

日本産業デザイン振興会15年史



日本産業デザイン振興会15年史

財団法人 日本産業デザイン振興会

●目次

1＝ご挨拶 日本産業デザイン振興会 会長 長村貞	3
2＝日本産業デザイン振興会設立の背景	4
3＝15年間における予算と人員の推移	6
4＝主要事業別年表	7
1) 調査	7
2) 出版事業……デザイン情報誌、和文機関誌、消費者デザインニュース、海外広報誌	8
3) デザインセミナーとシンポジウム	8
4) 海外交流……ICSIDと研究員、調査員の派遣	10
5) デザイン展、見本市等への出品(協力事業)	12
6) Gマーク商品選定	13
7) 地方産業デザイン開発推進事業	14
8) デザイン資料の収集と整備	15
9) 消費者の啓蒙	15
10) 展示事業	16
11) 業種別デザイン振興事業	17
5＝役員・顧問・理事会・評議員会・職員	18
1) 役員・顧問	18
2) 理事会	23
3) 評議員会	28
4) 職員	33
6＝通商産業省デザイン課長および検査デザイン課長の所感	38
1) 歴代課長および就・退任年月日	38
2) 所感	38
7＝編集後記	44



財団法人日本産業デザイン振興会 会長 長村 貞一

財団法人日本産業デザイン振興会15年史をまとめました。

私は去る昭和48年5月、本会理事長に就任、ついで昭和59年4月司忠前会長のあとをうけて会長に就任いたしました。

また日本におけるデザイン振興総合機関設置の必要性を再度提言した通商産業省の輸出検査およびデザイン奨励審議会の会長であることと、昭和34年ジャパンデザインハウスが設立された当時の日本貿易振興会副理事長であったことなどを思いあわせるとデザインとのかかわりの深いことを痛感させられます。

日本のデザイン振興活動が始められてから今日まで約30年の年月がたちました。本会15年の歴史は微力ながらわが国のデザイン振興活動の一端をになってきた本会の役割を物語っています。

この間Gマーク商品選定事業、各種デザイン情報活動等を次々と展開して参りましたが、通商産業省をはじめ日本自転車振興会他、関係機関、団体、賛助会員各位のご支援ご協力なくしてはこれらの事業を通してわが国の総合的なデザイン振興をはかるという重要な役割を果すことはできませんでした。

僅か15年という短期間の事業を回顧し、15年史を編集することはいささか時期尚早のきらいがないでもありませんが、過去をふりかえることによりその経験を将来に生かし今後の事業の進展を図るよすがとし、また何よりも関係各位への謝意をこめて一層のご指導ご協力を仰ぐためにも15年史をまとめることといたしました。

今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2＝日本産業デザイン振興会設立の背景

昭和44年4月14日、東京商工会議所ビル7階国際会議場で、日本産業デザイン振興会の設立総会が開催された。

日本商工会議所のご協力により、2階の一室に事務局を開設、翌45年世界貿易センタービルの竣工とともに別館4階に展示場を持つ事務局を設置して本格的な業務を開始した。そして今日までの15年間に通商産業省をはじめ日本自転車振興会、賛助会員各位、関係団体のご指導、ご支援、ご協力を頂いて予算、人員、業務のすべての面で順調な発展をとげることができた。

昭和44年から昭和58年までの15年間における理事会、評議員会等の主要会議および予算、人員、事業等の推移を中心に本書を編集した。

またこの間、格別のご指導をいただいた歴代デザイン課長（後半は検査デザイン課長）各位に執筆をお願いしたところ、ご多忙中にもかかわらず貴重なご所見をいただくことができた。

さて日本のデザイン振興を総合的に展開する機関の設立は本会がはじめてではなく、昭和35年3月、日本貿易振興会の附属機関として開設されたジャパンデザインハウスまでさかのぼらなければならない。

昭和48年2月刊行の『ジェットロ20年の歩み』からジャパンデザインハウス設立の背景と構想を引用する。

《ジャパン・デザイン・ハウスの開設》

『ジャパン・デザイン・ハウスは、昭和35年3月31日、通産省の委託事業として設置されたジェットロの附属機関であり、昭和45年7月末まで続いた。いうまでもなく、このデザイン・ハウスはわが国唯一の優良デザイン商品の恒久展示施設であり、デザインの総合インフォメーション・センターとして活動したのである。』

ジャパン・デザイン・ハウスの沿革は、昭和32年9月、ジェットロが試案したといわれる「輸出振興に関する新政策」まで遡る必要がある。同試案は「デザイン対策の推進」と題し、「国内生産業者、貿易業者におけるデザインの重要性の認識が不十分であるので、デザインに関する啓蒙宣伝を行ない、デザイン向上のための一大運動を展開するとともに……全分野を包括する総合的デザイン・センターをジェットロに設置する」とのべ、意匠改善のための施設の設置を要望している。

しかし、こうした総合的デザイン・センター設置の思想が具体的にジャパン・デザイン・ハウス設置構想となって

みのったのは、昭和33年9月10日に設置されたデザイン行政諮問機関である「意匠奨励審議会」が、同年12月3日具申した「わが国デザインの問題点とその対策」に負うところが多いのである。

昭和30年前後のわが国の輸出品構造は、繊維、雑貨、陶磁器等の軽工業製品が中心であり、中小企業の生産にかかわるものが大部分をしめていた。しかも、これらのデザインは訪日外人パイヤーの嗜好と指導によるものが多く、海外商品の意匠盗用または模倣として非難される場合が少なくなかった。ちなみに、わが国在外公館を通じ寄せられたデザインに対するクレーム件数は、昭和32年では63件に達したが、同34年には僅か6カ月間ですでに49件に達するなど、繊維、雑貨類の輸出拡大とともにデザインに対するクレーム発生件数が増加の一途をたどっていた。同32年9月、第12回国連総会の帰路、英国の招聘により訪英した藤山外相が、日本商品の意匠盗用問題で厳しい現地の批判をうけたのもこのころであった。こうして33年5月20日には、デザイン行政の改善をはかるため通産省にデザイン課が新設され、ついで34年4月には輸出品デザイン法を制定して輸出品のデザイン登録認定制度を確立し、盗用模倣防止の法的体制が整えられた。一方、昭和33年12月、通産大臣の諮問機関である「意匠奨励審議会」はその答申案のなかで、「わが国今後のデザイン振興策」として新たに「ジャパン・デザイン・ハウス」の創設を要請したのである。

同ハウスは、英国デザイン・センター、デンマークのデン・パーマント等に倣い、わが国デザイン関係者の間でもその設置には強い希望があり、かつ、訪日パイヤー、デザイナー、マーチャンダイザー等が異口同音にその設置を勧告していた。

当時の意匠奨励審議会の答申のなかに、同ハウス設立の目的等についてつぎのとおり述べていた。

すなわち、第1には真に優秀なデザインの海外宣伝、第2は国内産業に対するデザインの啓蒙であり、これらにつき「来日デザイナーが地方の産地を歴遊して、初めて日本のデザインが海外に氾濫しているものとは全然別個のものであることを知り、その死蔵されている伝統的な美しさを、新しく認識しなおしている事実は十分考えねばならぬ点である」とし、「日本デザインの一貫した宣伝の不足を痛感している」とのべ、ジャパン・デザイン・ハウスの構想は次のごとくであるとしている。すなわち、

(1) 権威ある選定委員に依って選定された国内の優秀デザインを常時展示する施設である。ディスプレイは特に考

- 慮が払われなければならない。また同時にイギリスCo IDのデザイン、インデックスのような展示品の生産、販売に関する必要なインフォメーション室が付置される。
- (2) この施設は国内に設けられるもので、特にその位置はビジネスセンターである必要がある。
 - (3) ジャパン・デザイン・ハウスの設置及びその業務は十分に海外に宣伝されなければならない。ジャパン・デザイン・ハウスの効果は、この点に最も多くかかっている。必要があれば定期刊行物を発行する。
 - (4) 展示品の取引には特別のラベルを使用することができる。
 - (5) 順次、海外のトレード・センターにそのブランチとしてデザイン・コーナーを持つことも考えられる。
 - (6) 展示は有料を原則とする。
 - (7) ジャパン・デザイン・ハウスは将来総合デザイン・センターへ発展することが期待されるが、差当リジェットロに付置する。

昭和35年3月31日、ジェットロに附設実現された「ジャパン・デザイン・ハウス」はほとんどこの構想に沿って実現された。当初の位置は、東京都千代田区丸の内1の1国際観光会館2階であったが、後、昭和41年9月、ジェットロ本部移転とともに、港区赤坂葵町2番地に移転した。』

ジャパンデザインハウスの設立は、その構想(7)に明記されているように、将来総合的なデザインセンターに発展させることを前提にとりあえず日本貿易振興会の附属機関として発足したのである。

本会がジャパンデザインハウスのデザイン振興事業を継承するまでの10年間にジャパンデザインハウスがわが国のデザイン振興に果たした役割はきわめて大きい。

たとえば外貨事情のきびしいなかで毎年派遣されたデザイン留学生、海外優秀デザイン商品の収集、ニューヨーク、ハンブルグへのデザイン調査員の長期派遣等が、輸出振興を目的とするデザイン振興策であったとはいえ、わが国のデザイン水準を向上させる重要な鍵となったのである。

昭和40年代初期、輸出振興から貿易振興へ通商政策が移行するのにともない、デザイン振興の課題もまた一つの転換期を迎えたのである。

通商産業省の委託をうけてわが国のデザイン振興活動の拠点となるシャパンデザインハウスが昭和35年3月31日、日本貿易振興会の附属機関として発足した翌34年5月、通商産業省通商局にデザイン課が設置されて特許庁意匠課所管のデザイン奨励審議会の事務を継承、昭和36年9月30日に開催された審議会において再び総合デザイン振興機関の必要性が答申された。これをうけて何回もの審議を重ねて昭和43年9月16日審議会内に日本産業デザイン振興会設立準備促進委員会が設けられ、同年12月5日設立世話人決定にいたるまで慎重な討議が続けられた。

昭和44年1月20日審議会は本会設立の促進を決議、これをうけたデザイン課をはじめ関係者の努力がついに結実して、昭和44年4月14日本会設立総会が東商ビル7階国際会議場において開催され日本産業デザイン振興会はその第一歩を踏み出した。

本会発足の昭和44年から45年にかけてジャパンデザインハウスのデザイン振興事業が本会に移管されるとともに、東商ビルの事務所から現在の世界貿易センタービル別館4階への移転準備がすすめられ、昭和45年10月1日移転完了、本格的な振興活動を開始する体制が整ったのである。



3＝15年間における予算と人員の推移

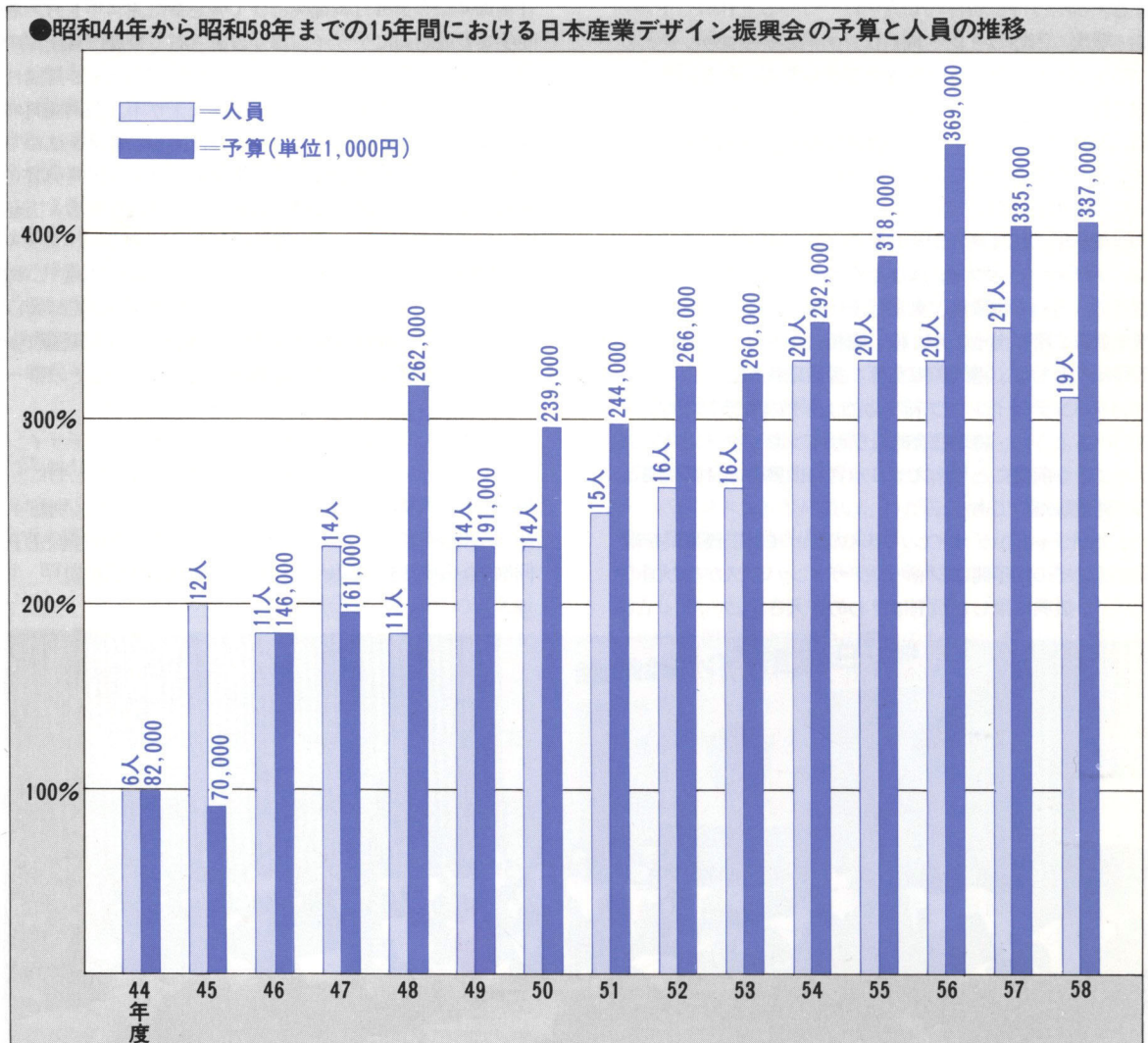
昭和44年から昭和58年までの15年間における本会の予算総額と人員の推移は多少の起伏はあるが概ね順調な経過をたどった。表一設立年度と昭和58年度との対比では、予算で4倍、人員で3.2倍である。

本会予算の伸びは通商産業省をはじめ日本自転車振興会等関係機関、団体からの支援と賛助会員各位のご協力に負うところが大きい。

また昭和49年度以降通商産業省から委託されたGマーク

商品選定事業の拡大が予算と人員の規模上昇に寄与している。

さらに設立当初、日本商工会議所、日本貿易振興会等からの支援により急速に拡大した事業に対処できたことを特記して改めて謝意を表したい。デザイン振興という受益者を特定しがたい啓蒙活動を展開する本会が自主的な振興事業をすすめるためには予算と人員の面での制約はあるものの、それらのバランスをとりつつ無理のない事業の拡大をはかることが今後の課題である。



4—主要事業別年表

1) 調査

昭和44年度

- ・デザイナー調査と名簿の作成（日本貿易振興会予算）
- ・機械関係企業のデザイン部門とデザイン事務所の実態調査
- ・全国デザイン関係機関調査

昭和45年度

- ・デザイン事務所調査
- ・企業におけるデザイン情報の要求実態調査（対象1083企業）

昭和49年度

- ・デザイン事務所調査
- ・危険表示制度調査
- ・Gマーク商品調査分析（政府委託事業）

昭和50年度

- ・製品開発における情報システム調査（対象510企業）
- ・デザイン情報システムに関する調査（建設工学研究会に委託）
- ・Gマーク商品調査分析（政府委託事業）

昭和51年度

- ・デザイン情報システムの適用に関する調査（建設工学研究会に委託）
- ・デザインインデックスの検索サービスシステムの調査（人間機能研究所に委託）
- ・デザイン開発における評価方法確立に関する調査（JIDAに委託）
- ・中小企業におけるデザイン開発実態調査（12地区650社）
- ・Gマーク商品調査分析（政府委託事業）

昭和52年度

- ・地場産業の発展の方向と施策に関する調査（地域開発センターに委託）
- ・デザイナー実態調査（対象560デザイン事務所）
- ・電動工具のデザインと人間工学的課題に関する研究
- ・Gマーク商品調査分析（政府委託事業）

昭和53年度

- ・海外デザイン関係機関、団体の実態調査（対象45ヶ国81機関）

- ・デザイナー実態調査（デザイン関係機関、公設機関、教育機関266）
- ・商品のデザインとGマークに関する消費者の理解、意識度調査（対象東京地区500世帯）

昭和54年度

- ・中小企業におけるデザイン開発実態調査（中堅企業26社）
- ・80年代のデザインマネジメント調査（95企業）
- ・機械等海外産業デザイン調査
- ・機械工業製品における操作表示に関する調査

昭和55年度

- ・地方中堅企業におけるデザイン開発実態調査
- ・小型機械、工具等のパッケージデザインに関する調査
- ・消費者のためのデザイン評価基準調査（政府委託事業）

昭和56年度

- ・機械デザイン情報システムの調査研究（シャープシステムプロダクション）
- ・商品のデザインとGマークに関する企業の意識度調査（対象1080企業）
- ・消費者のためのデザイン評価基準調査（政府委託事業）

昭和57年度

- ・機械製品の情報化に関する調査（ファコムハイタックに委託）
- ・機械工業におけるデザイン管理の実態調査
- ・消費者のためのデザイン評価基準調査（政府委託事業）

昭和58年度

- ・デザイン情報提供の具体的方法に関する調査（ファコムハイタック委託）
- ・機械産業等におけるインダストリアルデザイン開発の現状と問題点の調査

2) 出版事業

● デザイン情報誌

昭和45年度 ・「産業デザイン情報」発刊、昭和49年度までに1号から49号まで刊行

昭和50年度 ・「デザインニュース」に改題、昭和58年度までに50号から157号まで刊行

● 和文機関誌

昭和45年度 ・「JIDPOニュース」発刊、1号から10号まで刊行

昭和46年度 ・「産業デザイン」に改題、昭和49年度までに1号から48号まで刊行

昭和50年度 ・「デザインエイジ」に改題、昭和58年度までに1号から84号まで刊行

● 消費者デザインニュース

昭和49年度 ・「生活とデザイン」発刊、昭和58年度までに1号から40号まで刊行

● 海外広報誌

昭和46年度 ・「DESIGN QUARTERLY JAPAN」発刊、昭和49年度までに1号から16号まで刊行

昭和50年度 ・「DESIGN REVIEW JAPAN」に改題1号、2号刊行

昭和51年度 ・「JIDPO NEWS」に改題、昭和54年度までに1号から20号まで刊行

昭和55年度 ・再び「DESIGN QUARTERLY JAPAN」に改題、昭和58年度までに1号から16号まで刊行

3) デザインセミナーとシンポジウム

● デザイン マネージメント セミナー

昭和47年度 ・製品開発とデザインマネージメント（東京、48年3月5日～3月16日）企業を左右するデザイン戦略（大阪3月31日～30日）

昭和48年度 ・生産、流通、消費とデザインマネージメント（東京49年2月25日～3月13日、大阪2月27日～3月15日）

昭和49年度 ・生産、流通、消費とデザイン戦略（東京50年2月25日～3月13日）、プロダクトデザイン、ビジュアルデザイン、環境デザインとマネージメント（大阪50年3月25日～4月10日）

昭和50年度 ・安定成長時代におけるデザインの役割（東京51年3月2日～18日）、新しいデザインの方向を探る（大阪51年2月24日～3月11日）

昭和51年度 ・経営戦略の一環としてのデザイン開発（東京52年3月1日～17日）わが社のデザインポリシーとケーススタディ（大阪52年3月15日～31日）

昭和52年度 ・改革の時代とデザインの役割（東京53年3月1日～17日）国際マーケティングにおけるデザイン戦略（大阪53年3月8日～24日）

昭和53年度 ・80年代におけるデザインの課題と責任（東京54年3月6日～23日）、新しいニーズを創造するデザイン戦略（大阪54年3月14日～30日）

昭和54年度 ・変化する環境への対応と実践（東京55年3月4日～21日）80年代、新たな時代とデザインの役割（大阪55年3月12日～28日）

昭和55年度 ・国際化への対応とデザインの役割（東京56年3月2日～11日）変貌するニーズ、その対応と実践（大阪56年3月11日～27日）

- 昭和56年度** ・多様化の時代とデザインの役割（東京57年3月9日～25日）、生活文化創造へのデザインの役割（大阪57年3月10日～26日）
- 昭和57年度** ・低成長時代への対応とデザイン（東京58年3月8日～24日）、構造変化の時代に対応するデザイン（大阪58年3月9日～25日）
 ・ビジネスとデザイン（東京57年11月11日～12日）
- 昭和58年度** ・近未来予測とデザインの課題（東京59年3月7日～23日）
 ・ビジネスとデザイン（東京58年11月8日～9日）

●国際セミナー、シンポジウム

- 昭和44年度** ・デザインセミナー
 昭和45年3月13日、東京、ブリヂストンビル
 テーマ：システムティック デザイン
 講師：ブルース・アーチャー（英国）
- 昭和45年度** ・デザインセミナー
 昭和46年3月12日、東京、世界経済情報サービス
 テーマ：産業デザインの現状と諸問題
 講師：ポール・ライリー（英国）
- ・デザインセミナー
 昭和46年3月27日、東京、世界経済情報サービス
 テーマ：デザイン方法論よりとらえた産業デザイン
 講師：ガイ・ボンシーベ（西独）
- 昭和46年度** ・アジア デザイン シンポジウム
 昭和46年11月16日～18日、東京、世界貿易センタービル
 参加：台湾、香港、インド、インドネシア、イラン、韓国、タイ、日本
 主催：アジアデザインシンポジウム運営協議会

- 昭和48年度** ・世界サイクルデザインコンペティション
 主催：日本産業デザイン振興会、自転車産業振興協会
 応募：240点
 展示：東京、大阪
- 昭和55年度** ・国際シンポジウム
 昭和56年2月2日～3日、東京、経団連会館
 テーマ：企業経営における創造性と文化性
 講師：並木信義（日本経済新聞論説委員）
 佐々木正（シャープ技術本部長）
 竹内 宏（日本長期信用銀行調査部長）
 A.J.プーロス（シラキュース大学デザイン学部教授）
 スット・イラン（ノルウェー・フリーデザイナー）
 コーディネーター：吉岡道隆（筑波大学教授）

- 昭和58年度** ・国際シンポジウム
 テーマ：21世紀にむけてのデザイナーの役割
 主催：日本産業デザイン振興会、国際デザイン交流協会
 昭和58年10月21日、東京、ドイツ文化会館
 講師：トーマス・ガイスマー（アメリカ）
 パオラ・ナボーネ（イタリア）
 スベン・エリック ユーリン（スウェーデン）
 マリア・ベンクソン（スウェーデン）
 アラン・フレッチャー（英国）

●海外デザイナー研修(国際協力事業団委託)

- 昭和49年度** ・テーマ：デザイン振興、プロダクトデザイン
 参加：パキスタン等11ヶ国16名
 期間：49年10月1日～12月21日
- 昭和50年度** ・テーマ：プロダクトデザイン
 参加：シンガポール等6ヶ国7名
 期間：50年9月8日～11月30日
- 昭和51年度** ・テーマ：インダストリアル デザイン
 参加：フィリッピン等6ヶ国6名
 期間：51年9月2日～10月31日



昭和52年度 ・テーマ：インテリア デザイン
 参加：参加：ブラジル等7ヶ国8名
 期間：52年8月4日～10月15日

* 昭和48年度はデザイン・イヤー・キャンペーンが行なわれ京都会議はそのハイライトであった。

昭和53年度 ・テーマ：パッケージ デザイン
 参加：参加：ブラジル等5ヶ国7名
 期間：53年8月3日～10月3日

昭和49年度 ・ICSID国際デザイン振興機関会議
 開催日：昭和49年4月8日～10日
 開催地：西独・ベルリン
 出席：理事長 長村貞一

昭和54年度 ・テーマ：インテリア デザイン
 参加：タイ等5ヶ国6名
 期間：54年9月6日～10月24日

昭和50年度 ・第9回ICSIDデザイン会議
 開催日：昭和50年10月13日～16日
 開催地：ソ連・モスクワ
 出席：職員 池亀拓夫

昭和55年度 ・テーマ：インダストリアル デザイン
 参加：香港等6ヶ国7名
 期間：55年9月16日～11月6日

昭和51年度 ・第9回ICSID総会
 開催日：昭和51年4月9日～10日
 開催地：ベルギー・ブリュッセル
 出席：専務理事 石田幸一

昭和56年度 ・テーマ：パッケージ デザイン
 参加：マレーシア等5ヶ国6名
 期間：56年9月14日～10月30日

昭和52年度 ・第10回ICSID総会
 開催日：昭和52年9月19日～21日
 開催地：アイルランド・ダブリン
 出席：常務理事 来栖義郎

昭和57年度 ・テーマ：インテリア デザイン
 参加：チリ等6ヶ国6名
 期間：57年9月13日～11月2日

昭和54年度 ・第11回ICSIDデザイン会議
 開催日：昭和54年10月15日～18日
 開催地：メキシコ・メキシコシティ
 出席：JIDA理事長 真野善一

昭和58年度 ・テーマ：インダストリアル デザイン
 参加：タイ等3ヶ国4名
 期間：58年9月12日～11月1日

・第11回ICSID総会
 開催日：昭和55年2月1日～2日
 開催地：フランス・パリ
 出席：囑託 錦織弘昭
 ・第1回ICSIDアジア地域メンバー国会議
 開催日：昭和54年5月15日～18日
 開催地：東京
 参加：オーストラリア、台湾、香港、韓国、フィリピン、日本

4)海外交流

● ICSID

昭和46年度 ・第7回ICSID総会。デザイン会議
 開催日：昭和46年10月11日～12日
 開催地：スペイン・バルセロナ
 出席：専務理事石田幸一
 本会加盟承認さる

昭和48年度 ・第8回ICSID総会。デザイン会議
 開催日：昭和48年10月8日～13日
 開催地：東京、京都

昭和55年度 ・第2回ICSIDアジア地域メンバー国会議
 開催日：昭和55年10月28日～29日
 開催地：オーストラリア・キャンベラ
 出席：専務理事 石田幸一

昭和56年度

- ✓ 第3回ICSIDアジア地域メンバー国会議
開催日：昭和56年7月25日～28日
開催地：韓国・ソウル
出席：理事 高萩 昭

- ✓ 第12回ICSID総会
開催日：昭和56年8月1日～2日
開催地：フィンランド・ヘルシンキ
出席：専務理事 小林健夫

昭和57年度

- ✓ ICSID国際デザイン振興機関会議
開催地：昭和57年5月24日～6月3日
開催日：西独・ベルリン
出席：専務理事 小林健夫

- ✓ 第4回ICSIDアジア地域メンバー国会議
開催日：昭和57年9月1日～4日
開催地：香港
出席：理事 高萩 昭

昭和58年度

- 第5回ICSIDアジア地域メンバー国会議
開催日：昭和58年10月4日～9日
開催地：台湾・台北
出席：常務理事 来栖義郎

- 第13回ICSID総会
開催日：昭和58年10月25日～11月3日
開催地：イタリア・ミラノ
出席：理事 高萩 昭

●デザイン研究員および調査員の派遣

■産業意匠改善研究員派遣

昭和46年度 多田幹夫(神奈川県工業指導所)他9名、ヨーロッパ

昭和47年度 宇賀敏夫(愛知株式会社)他11名、ヨーロッパ

昭和48年度 本村昌平(鹿児島県木材工業試験場)他7名、ヨーロッパ

昭和49年度 笹倉壯一郎(佐々木ガラス)他7名、ヨーロッパ

昭和50年度 藤田寿夫(山形県工業試験場)他3名、ヨーロッパ

■産業デザイン改善調査員の派遣

昭和51年度 高萩 昭(本会)、齊官邦夫(山中)、池田和史(静岡)、ヨーロッパ

昭和52年度 岡本 実(岡本木工所)、三笠尚洋(新象工芸社)、平元 勉(石川県デザイン振興会)、ヨーロッパ

昭和53年度 豊口 協(豊口デザイン研究所)、真野 香(京都デザインセンター)、本田利男(サンデザイン)、青木史郎(本会)、ヨーロッパ

昭和54年度 平田 勉(広島県工芸試験所)、原 善郎(原長平商店)、錦織弘昭(本会)、ヨーロッパ

■デザイン調査員の派遣

✓ 昭和55年度 ✓ 平野拓夫(平野拓夫デザイン設計事務所)、白石勝彦(白石住空間計画室)、ヨーロッパ

✓ 昭和56年度 ✓ 川上元美(川上デザインルーム)、来栖義郎(本会)、ヨーロッパ

✓ 昭和57年度 ✓ 松山治彰(本会)、アメリカ、✓ 吉川博教(ワイエスデザイン)、ヨーロッパ

✓ 昭和58年度 ✓ 錦織弘昭(本会)、ヨーロッパ、✓ 井口博美(本会)、アメリカ

●開発途上国に対するデザイン指導

昭和49年度 ・輸出促進デザイン研修会
主催：交流協会
期間：昭和50年3月2日～8日
台北、花蓮
講師：来栖義郎を派遣

昭和50年度 ・輸出促進デザイン研修会
主催：交流協会
期間：昭和51年3月7日～14日
台北、高雄、台中
講師：高萩 昭を派遣

- 昭和56年度** ・日本市場研究会
主 催：交流協会
期 間：昭和57年 3月15日～19日 台北
講 師：高 藪 昭を派遣
- 昭和57年度** ・開発途上国製品改良指導事業による現地指導（タイ・インドネシア）
主 催：日本貿易振興会
期 間：昭和58年 3月13日～26日
講 師：高 藪 昭を派遣
・発展途上国製品モニタリング調査
（タイ・インドネシア）日本貿易振興会より受託
- 昭和58年度** ・発展途上国製品モニタリング調査
（インドネシア・マレーシア）日本貿易振興会より受託
- 昭和59年度** ・ロンドン日本デザイン展〈DESIGN FROM JAPAN〉
主 催：日本貿易振興会
会 期：49.2.11～2.22
会 場：ロンドン デザインセンター
出 品：30社184点
・メキシコPR展出品協力
主 催：日本貿易振興会
会 期：49.3.17～3.24
会 場：メキシコ市ホテル マリアイサベル
出 品：54点

5) デザイン展、見本市等への出品(協力事業)

- 昭和46年度** ・香港ID展〈NEW LIFE THROUGH INDUSTRIAL DESIGN〉
主 催：日本貿易振興会、香港工業製品設計促進委員会
日 時：47.1.15～1.23
会 場：香港シティホール
出 品：53社417点
デザインセミナー併催 来栖義郎出講
- 昭和47年度** ・フランクフルト見本市出品協力、(114点)
職員田中義信を派遣
会 期：48.2.25～3.1
・ナショナル・マーチャンダイズ・ショー出品協力 (61点)
会 期：47.9.24～9.27
・サンパウロ日本産業見本市出品協力 (27点)
会 期：48.3.26～4.8
- 昭和48年度** ・フランクフルト見本市出品協力 (103点)
会 期：49.3.3～3.7
・ナショナル・マーチャンダイズ・ショー出品協力 (57点) 会 期：48.9.9～9.12
- 昭和49年度** ・フランクフルト見本市出品協力 (92点)
会 期：50.2.23～2.27
・ニューヨーク・プレミアム・ショー出品協力 (95点) 会 期：49.5.6～5.9
職員 遠藤 實を派遣
- 昭和50年度** ・フランクフルト見本市出品 (107点)
会 期：51.2.22～2.26
- 昭和51年度** ・フランクフルト見本市出品協力 (73点)
会 期：52.2.27～3.3
・ニューヨーク・インターナショナル・ギフト・ショー出品協力 (27点)
会 期：51.6.13～6.17
- 昭和52年度** ・フランクフルト見本市出品協力 (161点)
会 期：53.2.26～3.2
・ナショナル・プレミアム・ショー出品協力 (130点) 会 期：52.10.3～10.6
- 昭和53年度** ・フランクフルト見本市出品協力 (63点)
会 期：54.3.4～3.8
・ナショナル・プレミアム・ショー出品協力 (90点) 会 期：53.10.16～10.19
- 昭和54年度** ・フランクフルト見本市出品協力 (115点)
会 期：55.3.2～3.6
・ナショナル・プレミアム・ショー出品協力 (933点) 会 期：54.10.8～10.11

昭和44年度 ・日本グッドデザイン展協議会
事務局を日本商工会議所から引継ぎ、現在
まで実施協力
(日本グッドデザイン展については「Gマー
ク制度25年のあゆみ」に掲載。)

6)Gマーク商品選定

昭和32年から59年までの28年間に選定されたGマーク商品……9938点のうち昭和49年度以降(本会受託)選定されたGマーク商品は6275点、総点数の63%を占めている。

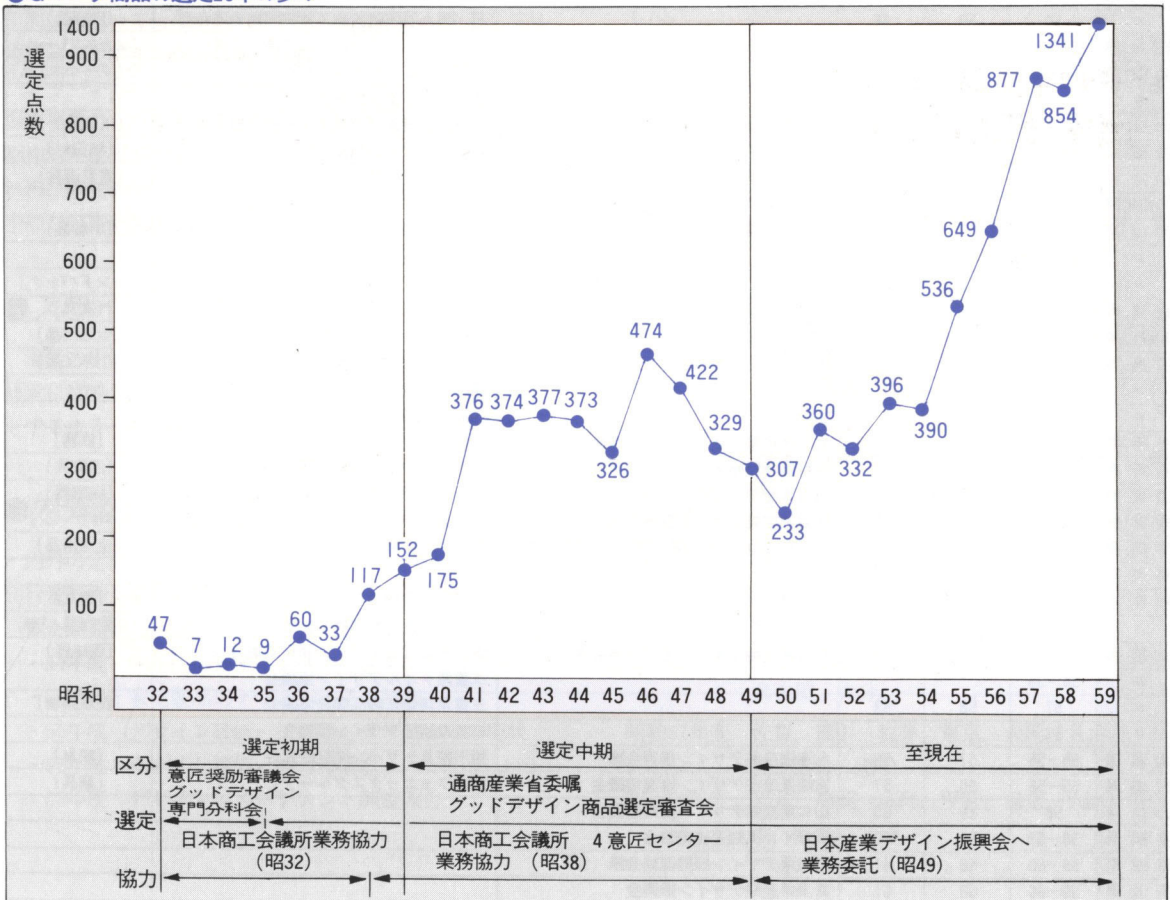
これは選定期初(昭和32年～37年)、選定期中(昭和38年～48年)における日本商工会議所、日本繊維意匠センター、日

本陶磁器意匠センター、生活用品振興センター、日本機械デザインセンターの協力のもとに、通商産業省が実施してきたGマーク商品選定制度への産業界および消費者の理解と関心が高まったためであり、本会が選定業務の委託をうけてからも引続きご協力いただいた関係機関のお力によるところが大きい。

昭和59年度は、市場の国際化、多様化に対応してGマーク商品選定制度も対象商品の種類を大巾に増やし審査部門を再編成するなどの改正が行なわれた。また従来の大賞、部門賞、ロングライフ賞に加えて海外商品および中小企業の商品に対する特別賞も新設された。

Gマーク商品選定事業は本会の基幹事業であり、今後も通商産業省のご指導のもとに関係機関、団体各位のご協力をいただき選定および広報活動を積極的に展開していきたい。

●Gマーク商品の選定28年の歩み



7) 地方産業デザイン開発推進事業

昭和50年から昭和58年までの9年間に本事業に参加して、県全体のデザイン振興体制を整備した地方庁は一道25県、産地におけるデザイン開発体制を整備した産地は32産地、デザイン開発を実施した産地は25である。昭和60年度までの予定を含めると28の地方庁がそれぞれデザイン振興の拠点を確立することになる。

また石川県、広島県のようにデザインセンターを設立し

たもの、神奈川県、静岡県のようにデザインセンター設立をめざして準備中のもの、あるいは本事業とのかかわりはないが独自にデザイン振興機関を設置して積極的にデザイン振興活動を展開している大阪、京都、愛知等の地方庁を含めるとほとんどの地方庁がデザインによる地方産業の振興に深い関心を持って活発なデザイン振興活動を実施している。

デザインという新しい経営資源を利用して地方産業を振興することの重要性は今後一層高まるにちがいない。

●地方産業デザイン開発推進事業の実施状況（昭和59年10月現在）

参加 区分	事業実施状況			地方産業デザイン振興機関		パイロット デザイン
	体制整備	開発実施	流通対策	振興体制	産地体制	
山梨県	50			山梨県デザイン振興会議		
静岡県	50	50	51	静岡県産業デザイン協会	静岡県輸出雑貨協同組合	[木製品]
富山県	50, 52	53	54	富山県デザイン振興対策協議会	高岡銅器デザイン開発協議会	[銅器]
石川県	50	50	51	石川県デザイン振興会	山中物産開発事業協同組合	[プラスチック漆器]
〃	50	55	56		石川県九谷陶磁器商工業協同組合連合会	[陶磁器]
福井県	50-51	51	52	福井県特産品デザイン協会	福井県ジュニアフレーム流通センター	[メガネフレーム]
兵庫県	50-51	52	53	兵庫県デザイン振興会議	小野市特産デザイン開発研究会	[金もの+小木工品]
〃	50-51				播州織デザイン振興会	
大分県	50-51	51	52	大分県特産品振興会議	大分県日田家具デザイン振興会議	[家具]
秋田県	51-52	52	53	秋田県デザイン振興協議会	秋田杉デザイン開発研究会	[秋田杉]
栃木県	51-52	52	53	栃木県産業デザイン振興会議	栃木県育児玩具デザイン開発研究会	[育児玩具]
神奈川県	51-52			神奈川県デザイン振興協議会	神奈川県ファッション開発協議会	
岡山県	51-52	53	54	岡山県産業デザイン振興連絡協議会	倉敷産業デザイン研究会	[い製品]
〃	51-52				高梁地区産業デザイン研究会	
〃	51-52	58	59		津山ハンドバッグデザイン研究会	[ハンドバッグ]
徳島県	51	51	52	徳島県産業デザイン振興会議	徳島県木工デザイン開発協議会	[家具]
和歌山県	52-53	54	55	和歌山県産業デザイン振興会議	海南地区産業デザイン振興会	[生活用品]
広島県	52-53	53	54	(財)広島県産業振興公社・デザインセンター	広島県佐伯地区デザイン振興協会	[小木工品]
〃	52-53				福山地方産業デザイン振興協会	
〃	52-53				広島地域産業デザイン振興協会	
岩手県	53-54	54	55	岩手県産業デザイン振興協議会	岩手県産業デザイン振興協議会鉄器専門部会	[鉄器]
長野県	53-54	54	55	長野県地場産業デザイン開発協議会	木曾漆器デザイン開発研究部会	[漆家具]
滋賀県	53-54	57	58	滋賀県産業デザイン振興協議会	信楽焼産業デザイン開発研究会	[陶磁器]
佐賀県	53-54	55	56	佐賀県産業デザイン振興会議	小城地区パッケージ・デザイン振興協議会	[パッケージ]
沖縄県	53-54	56	57	(財)沖縄県工芸振興センター・沖縄県産業デザイン開発推進委員会	那覇地区産業デザイン開発研究会	[生活用品]
埼玉県	54					
岐阜県	54-55	56	57	岐阜県デザイン振興会	飛騨木工産業研究会	[家具]
〃	57	58	59		岐阜県刃物技術デザイン協会	[金属洋食器・刃物]
三重県	54-55	55	56	三重県地場産業デザイン振興会議	四日市萬古焼デザイン開発協議会	[陶磁器]
〃	54-55				三重県タオルデザイン協議会	
〃	57	58	59		三重県鋳物新製品開発協議会	[鉄鋳物]
〃	57				三重県組紐デザイン協議会	
北海道	55-56	57	58	北海道産業デザイン振興会議	旭川家具デザイン開発研究会	[家具]
宮崎県	55-56	56	57	宮崎県産業デザイン推進協議会	宮崎フェニックスグループ	[家具]
山口県	58	59	60	山口県産業デザイン振興協議会		
高知県	58-59	59	60	デザイン高知連絡協議会		
宮城県	59-60	60	61	宮城県デザイン振興連絡会議(仮)		
新潟県	59-60	60	61	新潟県産業デザイン振興会		

8) デザイン資料の収集と整備

●デザイン情報センター

昭和45年世界貿易センタービル別館4階に事務局を開設、展示場、資料室等を含む産業デザイン館を開設した。

デザイン情報センターは内外の図書、文献、カラーズライド、商品インデックス、優秀デザイン商品等を整備して、一般に公開しデザイン情報を提供する本会の重要な機能である。また、昭和58年1月にコンピューター（HITAC-L-330）を導入設置し情報センター機能を強化した。

●優秀デザイン商品見本

輸出振興を目的とする海外優秀デザイン商品見本の収集は日本貿易振興会ジャパンデザインハウスの開設以来約10年間にわたって行なわれ、わが国の輸出商品、主として日用雑貨のデザイン改善に貢献した。

ジャパンデザインハウスから受け継いだ各種のデザイン振興事業の一つである海外優秀デザイン商品見本の収集も昭和54年度まで本会により実施されてきたが、一時中断され再び昭和59年度から海外デザイン振興機関の選定商品を中心に収集が開始される予定である。

●スライドライブラリー

海外の生活環境、公共施設、店舗、デザインポリシーを経営に反映させている有名企業のデザインワーク等を中心とするカラーズライド約80テーマ、5600枚を整備している。

●内外図書文献

内外の定期刊行図書文献100種、業界、団体等の不定期刊行資料等を常時収集、整備している。

本会の発行した調査報告書にはつぎのようなものがある。

- ・54年度 80年代のデザインマネージメント
- ・55年度 家電製品のデザインとその評価
- ・56年度 デザイン評価－消費者とデザイナーの現状
- ・57年度 デザイン評価－魅力の構造
- ・58年度 デザインマネージメント調査報告

●デザインインデックス

デザイン関連機関、団体のインデックス300、デザイン事務所のインデックス180、商品インデックス9000、Gマーク商品のインデックス6275等が整備されている。

なおデザイン事務所、デザイン関係図書文献は昭和58年度からコンピューターによる検索のためのプログラムを準備中である。

9) 消費者の啓蒙

－消費者デザインセミナーの開催－

消費者のデザインに対する関心を深め、生活の質的充実を図ることを目的とし、昭和47年度より下記の都市で開催した。

- | | |
|--------|--|
| 昭和47年度 | 東京、札幌、名古屋、仙台、大阪、広島、福岡。 |
| 昭和48年度 | 富山、金沢、那覇、仙台、秋田、岡山、広島、北九州、大分、静岡、高松、大宮、名古屋、大阪、神戸、横浜。 |
| 昭和49年度 | 名古屋、浜松、福岡、金沢、豊岡、秋田、東京、旭川、横浜、甲府、那覇。 |
| 昭和50年度 | 東京、岡山、甲府、大阪、宮崎、名古屋。 |
| 昭和51年度 | 東京、金沢、横浜、甲府、名古屋、大阪、福岡。 |
| 昭和52年度 | 大阪、東京、名古屋、千葉、大分、金沢、富山、横浜。 |
| 昭和53年度 | 大阪、富山、東京、金沢、名古屋、福岡、横浜。 |
| 昭和54年度 | 東京、仙台、大阪、金沢、名古屋、福岡、徳島、京都、横浜。 |
| 昭和55年度 | 東京、仙台、山形、宮崎、佐賀、秋田、名古屋、大阪、和歌山、高松。 |
| 昭和56年度 | 佐賀、広島、福井、静岡、長野、東京、大阪、名古屋、大分。 |
| 昭和57年度 | 佐賀、福山、福井、東京、大阪、名古屋、長野、大分、浜松。 |
| 昭和58年度 | 福井、静岡、広島、甲府、東京、大阪、名古屋、那覇、大分。 |



常設展示

10) 展示事業

● 常設展示

- 昭和45年度** ・ Gマーク商品延べ 142 社、519 点のほか、
 (㊦ 開発指導商品 (45～47年度) ㊦ 指導商品 (45年度)、海外収集優秀見本品 (46～47年度)、内外優秀デザイン商品 (48～50年度) 等を常設展示
- 昭和50年度**
- 昭和51年度** ・ Gマーク商品延べ459社、1,417点を常設展示
- 昭和58年度**

● 特別展示

- 昭和45年度** ・ ハウスウェア展 (金属洋食器)
 ・ 日本のやきもの展 (美濃焼のタイルとノベルティ)
 ・ 海外のグッドデザイン展 (1970年度ジェトロ・東京都海外収集品)
 ・ 明日のデザイナー展 (学生作品)
 ・ わたしたちの生活とガラス展
 ・ 第1回輸出軽機械デザインコンクール
- 昭和46年度** ・ 日本のいす100
 ・ ㊦商品内示会
 ・ 第16回繊維デザインコンクール
 ・ 第7回日本パッケージデザイン展
 ・ 第15回輸出陶磁器デザインコンクール
 ・ ニュータイル'72
 ・ DESIGN FROM EUROPE
 ・ 現代クラフトの展望
 ・ “明日を創る”
 ・ 日本のインダストリアル・デザイン
- 昭和47年度** ・ ニューヨークで集めたグッドデザイン (海外収集見本)
 ・ 日本の伝統とデザイン (㊦事業開発商品)
 ・ バラエティー6 (食事の空間)
 ・ 明日を創る (6大学のカリキュラムと作品)
 ・ ヨーロッパのグッドデザイン (海外収集見

本)

・ 材料・技術・デザイン (家具)

昭和48年度

- ・ '73デザインイヤー展“くらしの発見-1”
- ・ '73デザインイヤー展“くらしの発見-2”
- ・ 日本の伝統とデザイン (㊦開発商品)
- ・ くらしとクラフト“木” (6公設機関作品)
- ・ 第4回“明日を創る” (7大学のカリキュラムと作品)
- ・ ヨーロッパのグッドデザイン (ヨーロッパ15ヶ国の商品)

昭和49年度

- ・ 西ドイツのグッドデザイン
- ・ くらしの中のグッドデザイン第1部
- ・ くらしの中のグッドデザイン第2部
- ・ 日本の伝統とデザイン (㊦事業開発指導商品)
- ・ 高密度社会へのデザインの役割
- ・ 明日を創る—デザイン教育とその作品

昭和50年度

- ・ ヨーロッパのグッドデザイン
- ・ 現代の仕事
- ・ インテリアイメージ'75・'76
- ・ デザインプロポジション'75・'76
- ・ 日本のパッケージ、その再出発のために
- ・ 明日を創る

昭和51年度

- ・ ミニバイク展
- ・ 家庭用電動工具展
- ・ 昭和51年Gマーク選定商品発表展
- ・ [空間] IDからのアプローチ
- ・ 日本の伝統とデザイン
- ・ 第1回日本テキスタイルデザイナー協会展

昭和52年度

- ・ 20年くらしに生きるGマーク
- ・ スイス現代ポスター展
- ・ デザインプロポジション'77・'78
- ・ 学童用学習机展
- ・ ブラウンプライズ発表展
- ・ 日本の伝統とデザイン

昭和53年度

- ・ 世界のテーブルウェア100選



- 日本クラフトコンペ・京都—新しいクラフトを求めて—
- 昭和53年度Gマーク選定商品発表展
- 現代公共ポスター展
- デザインプロポジション'78・'79 —子供の世界—
- 海外のデザインセンターとその選定品

昭和54年度

- ファミリーバイク展—より安全な利用のために—
- 地場産業の新しい息吹—パイロットデザインからの新しい展開—
- デザインプロポジション'79・'80 —子供の世界—
- 照明器具100展
- 省エネルギーとデザイン—省エネルギー型商品の現状と展開—
- 企業イメージとデザイン—事例にみるIC—

昭和55年度

- 昭和55年度Gマーク選定商品発表展
- 日本のパッケージデザイン
- コミュニケーションデザイン1980
- 日本の椅子
- 生活と道具のデザイン
- デザインプロポジション'80・'81

昭和56年度

- アメリカのグラフィックデザイン
- 昭和56年度Gマーク選定商品発表展
- 生活とグラフィックデザイン
- 折りたたみ椅子展
- デザインで甦える地方産業
- デザインプロポジション'81・'82

昭和57年度

- アメリカのグラフィックデザイン
- タウン&オフロードサイクルショー
- デザインプロポジション—日本のインダストリアルデザイン50年代と80年代—
- CLOCK表 —室内空間を演出する時計のデザイン—
- POT & PAN-100

昭和58年度

- アメリカのグラフィックデザイン



特別展示

- STAINLESS STEEL & DESIGN 展 —テーブルウェアを集めて—
- TELEPHONE 展 —室内空間を演出する電話機—

● 一般展示(共催展、協力展)

公共機関、デザイン関係機関および教育機関等の協力で、下記の通り実施した。

- 昭和47年度 • ディスプレイデザイン展等 3回
- 昭和48年度 • '73国際陶磁器デザインコンペ作品展等 2回
- 昭和49年度 • 第18回生活産業デザインコンクール作品展等 7回
- 昭和50年度 • 第20回繊維デザイン展等 10回
- 昭和51年度 • 第3回システムアート展等 9回
- 昭和52年度 • 日本大学芸術学部美術学科ID展等 8回
- 昭和53年度 • 日本図案家協会関東展等 14回
- 昭和54年度 • 新しい生活用品の提案等 11回
- 昭和55年度 • 武蔵野美術大学卒業制作展等 6回
- 昭和56年度 • 埼玉のアルミ鋳物展等 7回
- 昭和57年度 • パッケージングコンペティション'83等 10回
- 昭和58年度 • 室内装飾図案展等 6回

11) 業種別デザイン振興事業

財団法人日本繊維意匠センター、財団法人日本陶磁器意匠センター、財団法人日本機械デザインセンターの3デザインセンターと共同して、デザインコンクール、展示会、商品高級化対策、資料収集等の諸事業を、昭和46年度より実施した。

- デザインコンクール ————— 昭和46年～59年
- 展 示 会 ————— 昭和46年～59年
- 商品高級化対策 ————— 昭和46年～59年
- 資料収集整備 ————— 昭和46年～59年
- デザイン講習会 ————— 昭和46年～50年
- デザイン巡回指導 ————— 昭和46年～50年

5＝役員・顧問・理事会・評議員会・職員

1) 役員・顧問

年 度	選任経過、理事・監事数は各年度末現在
昭和44年度	<p>創立総会（44.4.14）において選任。（任期45.3.31）</p> <p>会 長 足立 正 （日本商工会議所会頭） 理 事 長 司 忠 （デザイン奨励審議会会長） 専務理事 石田 幸一 常任理事 井上清太郎 （日本輸出雑貨センター理事長） " 影山 衛司 （日本商工会議所専務理事） " 倉田 主税 （日本機械工業連合会会長） " 剣持 勇 （剣持勇デザイン研究所所長） " 小池岩太郎 （東京芸術大学美術学部教授） " 古藤利久三 （経済団体連合会専務理事） " 佐々木秀一 （日本軽工業品団体連合会会長） " 谷口豊三郎 （日本繊維意匠センター理事長） " 永井精一郎 （日本陶磁器意匠センター理事長） " 原田直二 （日本貿易会専務理事） " 弘中 協 （日本機械デザインセンター理事長） " 村上公孝 （日本貿易振興会副理事長）</p> <p>監 事 福井慶三 （中小企業振興事業団理事長） " 松本重雄 （全国銀行協会連合会専務理事）</p> <p>顧 問 稲垣平太郎 （日本貿易会会長） " 植村甲午郎 （経済団体連合会会長） " 駒村資正 （日本貿易振興会理事長）</p> <p>45.3.31 理事15名（内1名欠員）、監事2名</p>
昭和45年度	<p>《理事15名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2回理事会・第1回評議員会（45.3.23）において、理事15名（内1名欠員）、監事2名の重任を決め、足立正会長、司忠理事長を選任、石田幸一専務理事を指名（任期47.3.31） 第3回理事会・第2回評議員会（45.5.27）において、倉田主税理事の逝去に伴い、田口連三氏（日本機械工業連合会会長）を理事に選任。



初代会長 足立 正氏

年 度	選任経過、理事・監事数は各年度末現在
昭和46年度	<p>《理事17名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> 第6回理事会・第4回評議員会(46.5.31)において、来栖義郎、岡部仙太郎両氏を新たに理事に選任、来栖理事を常務理事に指名。 第7回理事会・第5回評議員会(47.3.16)において、剣持勇常任理事の逝去に伴い、豊口克平氏(豊口デザイン研究所所長)を理事(常任理事)に選任。 同じく、古藤利久三理事の担当業務変更に伴い花村仁八郎氏(経済団体連合会専務理事)を理事(常任理事)に選任。 同じく、福井慶三監事の退任に伴い、佐久洋氏(中小企業振興事業団理事長)を監事に選任。
昭和47年度	<p>《理事17名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> 第7回理事会・第5回評議員会(47.3.16)において、理事17名、監事2名の重任を決め、足立正会長、司忠理事長を選任、石田幸一専務理事、来栖義郎常務理事を指名。(任期49.3.31) 第8回理事会・第6回評議員会(47.5.29)において、谷口豊三郎理事の退任に伴い、河崎邦夫氏(日本繊維意匠センター理事長)を理事に選任。 第9回理事会・第7回評議員会(48.3.23)において、稲垣平太郎顧問の退任に伴い、水上達三氏(日本貿易会会長)を顧問に委嘱することを決定。
昭和48年度	<p>《理事17名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> 第10回理事会・第8回評議員会(48.5.30)において、足立正会長(日本商工会議所名誉会頭)の逝去に伴い、会長に司忠現理事長(デザイン奨励審議会会長)を選任。 同じく、長村貞一氏(〔財〕日本特許情報センター理事長)を、新たに理事に選任するとともに理事長に選任。 同じく、永野重雄氏(日本商工会議所会頭)を顧問に委嘱することを決定。 第11回理事会・第9回評議員会(48.8.30)において、井上清太郎理事の退任に伴い、三ヶ尻庄太郎氏(日本雑貨振興センター理事長)を理事に選任。 同じく、永井精一郎理事の逝去に伴い、渡辺勝彦氏(日本陶磁器意匠センター理事長)を理事に選任。 同じく、村上公孝理事の退任に伴い、野見山勉氏(日本貿易振興会副理事長)を理事に選任。岡部仙太郎理事辞任(49.3.31)
昭和49年度	<p>《理事16名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> 第12回理事会・第10回評議員会(49.3.29)において、岡部仙太郎理事を除く理事16名、監事2名の重任を決め、司忠会長、長村貞一理事長を選任、石田幸一専務理事、来栖義郎常務理事を指名。(任期51.3.31) 第13回理事会・第11回評議員会(49.5.28)において、駒村資正顧問の退任に伴い、西村純平氏(日本貿易振興会理事長)を顧問に委嘱することを決定。



年 度	選任経過、理事・監事数は各年度末現在
昭和50年度	<p>《理事16名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> 第15回理事会・第13回評議員会 (50.5.28) において、渡辺勝彦理事の退任に伴い、宇佐美敏夫氏 (日本陶磁器意匠センター理事長) を理事に選任。 第16回理事会・第14回評議員会 (51.3.19) において、影山衛司理事の退任に伴い、高橋淑郎氏 (日本商工会議所専務理事) を理事に選任。
昭和51年度	<p>《理事16名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> 第16回理事会・第14回評議員会 (51.3.19) において、理事16名、監事2名の重任を決め、司忠会長、長村貞一理事長を選任、石田幸一専務理事、来栖義郎常務理事を指名。(任期53.3.31) 第17回理事会・第15回評議員会 (51.5.31) において、河崎邦夫理事の退任に伴い、大谷一二氏 (日本繊維意匠センター理事長) を理事に選任。
昭和52年度	<p>《理事17名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> 第19回理事会・第17回評議員会 (52.5.26) において、三ヶ尻庄太郎理事の退任に伴い、広野篤二氏 (日本雑貨振興センター理事長) を理事に選任。 第20回理事会・第18回評議員会 (53.3.24) において、広野篤二理事の逝去に伴い、小菅一郎氏 (生活用品振興センター理事長) を理事に選任。 同じく、伊藤鈴三郎氏 (日本百貨店協会会長) を新たに理事に選任。 同じく、松本重雄監事の退任に伴い、星野大造氏 (全国銀行協会連合会副会長・専務理事) を監事に選任。
昭和53年度	<p>《理事17名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> 第20回理事会・第18回評議員会 (53.3.24) において、理事17名、監事2名の重任を決め、司忠会長、長村貞一理事長を選任、石田幸一専務理事、来栖義郎常務理事を指名。(任期55.3.31) 第21回理事会・第19回評議員会 (53.5.24) において、伊藤鈴三郎理事の退任に伴い、小菅丹治氏 (日本百貨店協会会長) を理事に選任。 第22回理事会・第20回評議員会 (54.3.26) において、高橋淑郎理事の退任に伴い、佐々木敏氏 (日本商工会議所専務理事) を理事に選任。 同じく、野見山勉理事の退任に伴い、生駒勇氏 (日本貿易振興会副理事長) を理事に選任。 同じく、西村純平顧問の退任に伴い、村田恒氏 (日本貿易振興会理事長) を顧問に委嘱することを決定。 同じく、植村甲午郎顧問の退任に伴い、土光敏夫氏 (経済団体連合会会長) を顧問に委嘱することを決定。

年 度	選任経過、理事・監事数は各年度末現在
昭和54年度	<p>《理事18名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第23回理事会・第21回評議員会 (54.5.28) において、大谷一二理事の退任に伴い、宇野収氏(日本繊維意匠センター理事長)を理事に選任。 • 同じく、齊藤太一氏(中小企業振興事業団理事長)を新たに理事に選任。 • 佐久洋監事の退任に伴い、新たに影山衛司氏(商工組合中央金庫理事長)を監事に選任。 • 第24回理事会・第22回評議員会 (55.3.24) において、原田直二理事の退任に伴い、京本善治氏(日本貿易会専務理事)を理事に選任。
昭和55年度	<p>《理事18名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第24回理事会・第22回評議員会 (55.3.24) において、理事18名、監事2名の重任を決め、司忠会長、長村貞一理事長を選任、石田幸一専務理事、来栖義郎常務理事を指名。(任期57.3.31) • 第25回理事会・第23回評議員会 (55.5.29) において、弘中協理事の逝去に伴い、百瀬結氏(日本機械デザインセンター理事長代行)を理事に選任。 • 同じく、小菅丹治理事の退任に伴い、野田孝氏(日本百貨店協会会長)を理事に選任。 • 第26回理事会・第24回評議員会 (56.3.31) において、土光敏夫顧問の退任に伴い、稲山嘉寛氏(経済団体連合会会長)を顧問に委嘱することを決定。 • 石田幸一専務理事辞任 (56.3.31)
昭和56年度	<p>《理事20名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第26回理事会・第24回評議員会 (56.3.31) において、石田幸一専務理事退任に伴い、小林健夫氏を理事に選任、専務理事に指名。(56.4.1就任) • 同じく、中里隆二氏、高藪昭氏を理事に選任。(56.4.1就任)
昭和57年度	<p>《理事20名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第29回理事会・第27回評議員会 (57.3.19) において、理事20名、監事2名の重任を決定。司忠会長、長村貞一理事長を選任、小林健夫専務理事、来栖義郎常務理事を指名。(任期59.3.31) • 第30回理事会・第28回評議員会 (57.5.21) において、野田孝理事の退任に伴い、小菅丹治氏(日本百貨店協会会長)を理事に選任。 • 第31回理事会・第29回評議員会 (58.3.25) において、百瀬結理事の逝去に伴い、北村茂男氏(日本機械デザインセンター理事長代行)を理事に選任。 • 中里隆二理事辞任 (58.3.31)

年 度	選任経過、理事・監事数は各年度末現在
昭和58年度	<p>《理事20名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第32回理事会・第30回評議員会 (58.5.27) において、小菅一郎理事の退任に伴い、中川鉄蔵氏 (生活用品振興センター理事長) を理事に選任。 • 第33回理事会・第31回評議員会 (58.10.25) において、長村貞一理事長辞任 (58.10.31) に伴い、石丸忠富氏を新たに理事に選任するとともに理事長に選任。 • 石丸忠富氏理事長就任 (58.11.1) • 同じく、北村茂男理事退任に伴い、小秋元隆輝氏 (日本機械デザインセンター理事長) を理事に選任。 • 同じく、生駒勇理事退任に伴い、宮本四郎氏 (日本貿易振興会副理事長) を理事に選任。 • 同じく、村田恒顧問の退任に伴い、赤澤璋一氏 (日本貿易振興会理事長) を顧問に委嘱することを決定。 • 同じく、長村貞一理事 (日本特許情報センター副会長) を顧問に委嘱することを決定。 • 第34回理事会・第32回評議員会 (59.3.27) において、司忠会長辞任 (59.3.31)、名誉会長に推戴される。 • 同じく、司忠会長の退任に伴い、長村貞一理事を会長に選任。(就任59.4.1) • 同じく、佐々木敏理事の退任に伴い、井川博氏 (日本商工会議所事務理事) を理事に選任。 • 同じく、影山衛司監事の退任に伴い、佐々木敏氏 (商工組合中央金庫理事長) を監事に選任。
昭和59年度 8月末日現在	<p>《理事19名、監事2名》</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第34回理事会・第32回評議員会 (59.3.27) において、司忠会長を除く理事19名、監事2名の重任を決め、長村貞一会長、石丸忠富理事長を選任、小林健夫専務理事、来栖義郎常務理事を指名。高藏昭理事を常任理事に委嘱することを決定。(任期61.3.31) • 第35回理事会・第33回評議員会 (59.5.21) において、小菅丹治理事の逝去に伴い、飯田新一氏 (日本百貨店協会会長) を理事に選任。 • 同じく、永野重雄顧問の逝去に伴い、五島昇氏 (日本商工会議所会頭) を顧問に委嘱することを決定。

※昭和59年8月末日現在の役員・顧問は、次の通り。

●財団法人 日本産業デザイン振興会役員・顧問名簿 (昭和59年 8 月末日現在)

(五十音順・敬称略)

名誉会長	司 忠				
会 長	長村貞一	日本産業デザイン振興会	理 事	豊口克平	豊口デザイン研究所会長
理事長	石丸忠富	日本産業デザイン振興会	"	中川鉄蔵	生活用品振興センター理事長
専務理事	小林健夫	日本産業デザイン振興会	"	花村仁八郎	経済団体連合会副会長
常務理事	来栖義郎	日本産業デザイン振興会	"	宮本四郎	日本貿易振興会副理事長
理 事	宇佐美敏夫	日本陶磁器意匠センター理事長	理 事	高藪 昭	日本産業デザイン振興会業務第一部長
"	宇野 収	日本繊維意匠センター理事長	(常任理事)		
"	京本善治	日本貿易会専務理事	監 事	佐々木 敏	商工組合中央金庫理事長
"	小秋元隆輝	日本機械デザインセンター理事長	"	星野大造	全国銀行会連合会副会長
"	小池岩太郎	東京芸術大学名誉教授	顧 問	稲山嘉寛	経済団体連合会会長
"	飯田新一	日本百貨店協会会長	"	水上達三	日本貿易会会長
"	斎藤太一	中小企業事業団理事長	"	赤澤璋一	日本貿易振興会理事長
"	井川 博	日本商工会議所専務理事	"	五島 昇	日本商工会議所会頭
"	佐々木秀一	日本軽工業品団体連合会会長			
"	田口連三	日本機械工業連合会会長			

2) 理事会

	年月日	回	場 所	出席者	議 案
昭和44年度	44. 6. 26	第1回	東商ビル	10名、委5名	第1号 事務局諸規程の制定に関する件 第2号 各種委員会の設置に関する件 第3号 その他
	45. 3. 23	第2回	東商ビル	10名、委4名	第1号 昭和44年度事業概要に関する件 第2号 昭和44年度収支状況に関する件 第3号 役員選任に関する件 第4号 昭和45年度事業計画に関する件 第5号 昭和45年度収支予算に関する件 第6号 その他
昭和45年度	45. 5. 27	第3回	東商ビル	10名、委4名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和44年度事業報告に関する件 第3号 昭和44年度収支決算報告に関する件 第4号 昭和44年度剰余金の処分に関する件 第5号 Gマーク証紙頒布および使用規則に関する件 第6号 その他

	年月日	回	場所	出席者	議案
昭和45年度	45. 12. 9	第4回	産デ振会議室	14名、委1名	第1号 事務局組織規程に関する件 第2号 個人賛助会員に関する件 第3号 昭和45年度収支予算見通しと業務経過に関する件 第4号 その他
	46. 3. 24	第5回	貿易センタービル	11名、委4名	第1号 昭和46年度事業計画に関する件 第2号 昭和46年度収支予算に関する件 第3号 寄附行為変更に関する件 第4号 その他
昭和46年度	46. 5. 31	第6回	貿易センタービル	12名、委3名	第1号 役員を選任に関する件 第2号 昭和45年度事業報告に関する件 第3号 昭和45年度収支決算報告に関する件 第4号 昭和45年度剰余金の処分に関する件 第5号 Gマーク証紙の頒布価格等の改訂に関する件 第6号 その他
	47. 3. 16	第7回	貿易センタービル	16名、委1名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和47年度事業計画に関する件 第3号 昭和47年度収支予算に関する件 第4号 その他
昭和47年度	47. 5. 29	第8回	貿易センタービル	14名、委3名	第1号 役員を選任(補欠)に関する件 第2号 昭和46年度事業報告に関する件 第3号 昭和46年度収支決算報告に関する件 第4号 昭和46年度剰余金の処分に関する件 第5号 その他
	48. 3. 23	第9回	貿易センタービル	16名、委1名	第1号 顧問委嘱に関する件 第2号 昭和48年度事業計画に関する件 第3号 昭和48年度収支予算に関する件 第4号 諸規程の改正に関する件 第5号 運用資金借入に関する件 第6号 その他
昭和48年度	48. 5. 30	第10回	貿易センタービル	13名、委3名 欠1名	第1号 役員を選任に関する件 第2号 昭和47年度事業報告に関する件 第3号 昭和47年度収支決算に関する件 第4号 '73デザインイヤー事業に関する件 第5号 その他

	年月日	回	場所	出席者	議案
昭和48年度	48. 8. 30	第11回	貿易センタービル	14名、委3名	第1号 役員の選任(補欠)に関する件 第2号 昭和48年度収支予算の補正に関する件 第3号 諸規程の改正に関する件 第4号 その他
	49. 3. 29	第12回	貿易センタービル	15名、委2名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和49年度事業計画に関する件 第3号 昭和49年度収支予算に関する件 第4号 諸規程の改正に関する件 第5号 その他
昭和49年度	49. 5. 28	第13回	産テ振会議室	12名、委3名 欠1名	第1号 昭和48年度事業報告に関する件 第2号 昭和48年度収支決算に関する件 第3号 諸規程の改正に関する件 第4号 その他
	50. 3. 25	第14回	産テ振会議室	10名、委6名	第1号 昭和50年度事業計画に関する件 第2号 昭和50年度収支予算に関する件 第3号 寄附行為変更に関する件 第4号 諸規程に関する件 1) 委員会規則の件 2) 年会費の件 3) 国内旅費規程の件 4) 外国旅費規程の件 5) 講師の謝金および臨時雇用者の賃金支給規程の件 第5号 その他
昭和50年度	50. 5. 28	第15回	産テ振会議室	14名、委2名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和49年度事業報告に関する件 第3号 昭和49年度収支決算報告に関する件 第4号 諸規程改正に関する件 第5号 その他
	51. 3. 19	第16回	産テ振会議室	12名、委3名 欠1名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和51年度事業計画に関する件 第3号 昭和51年度収支予算に関する件 第4号 諸規程の改正に関する件 第5号 その他

	年月日	回	場所	出席者	議案
昭和51年度	51. 5. 31	第17回	貿易センタービル	11名、委5名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和50年度事業報告に関する件 第3号 昭和50年度収支決算に関する件 第4号 その他
	52. 3. 25	第18回	産テ振会議室	11名、委5名	第1号 昭和52年度事業計画に関する件 第2号 昭和52年度収支予算に関する件 第3号 諸規程の改正に関する件 第4号 その他
昭和52年度	52. 5. 26	第19回	産テ振会議室	14名、委2名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和51年度事業報告に関する件 第3号 昭和51年度収支決算に関する件 第4号 その他
	53. 3. 24	第20回	産テ振会議室	12名、委3名 欠1名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和53年度事業計画に関する件 第3号 昭和53年度収支予算に関する件 第4号 諸規程の改正に関する件 第5号 その他
昭和53年度	53. 5. 24	第21回	貿易センタービル	12名、委5名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和52年度事業報告に関する件 第3号 昭和52年度収支決算に関する件 第4号 その他
	54. 3. 26	第22回	産テ振会議室	13名、委4名	第1号 役員選任ならびに顧問委嘱に関する件 第2号 昭和54年度事業計画に関する件 第3号 昭和54年度収支予算に関する件 第4号 諸規程の改正に関する件 第5号 その他
昭和54年度	54. 5. 28	第23回	貿易センタービル	13名、委4名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和53年度事業報告に関する件 第3号 昭和53年度収支決算に関する件 第4号 その他
	55. 3. 24	第24回	貿易センタービル	14名、委3名 欠1名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和55年度事業計画に関する件 第3号 昭和55年度収支予算に関する件 第4号 諸規程の改正に関する件 第5号 その他

	年月日	回	場所	出席者	議案
昭和55年度	55. 5. 29	第25回	貿易センタービル	14名、委2名 欠2名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和54年度事業報告に関する件 第3号 昭和54年度収支決算に関する件 第4号 諸規程の改正に関する件 第5号 その他
	56. 3. 31	第26回	産テ振会議室	15名、委3名	第1号 昭和56年度事業計画に関する件 第2号 昭和56年度収支予算に関する件 第3号 諸規程の改正に関する件 第4号 役員選任に関する件 第5号 顧問委嘱に関する件 第6号 その他
昭和56年度	56. 5. 29	第27回	産テ振会議室	14名、委5名 欠1名	第1号 昭和55年度事業報告に関する件 第2号 昭和55年度収支決算に関する件 第3号 諸規程の改正に関する件 第4号 その他
	56. 11. 19	第28回	産テ振会議室	13名、委6名 欠1名	第1号 昭和56年度事業計画変更に関する件 第2号 昭和56年度収支予算変更に関する件 第3号 その他
	57. 3. 19	第29回	産テ振会議室	12名、委5名 欠3名	第1号 昭和57年度事業計画に関する件 第2号 昭和57年度収支予算に関する件 第3号 諸規程の改正に関する件 第4号 役員選任に関する件 第5号 その他
昭和57年度	57. 5. 21	第30回	産テ振会議室	12名、委6名 欠2名	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和56年度事業報告に関する件 第3号 昭和56年度収支決算に関する件 第4号 諸規程の制定および改正に関する件 第5号 その他
	58. 3. 25	第31回	産テ振会議室	11名、委6名 欠3名	第1号 昭和58年度事業計画に関する件 第2号 昭和58年度収支予算に関する件 第3号 諸規程の改正に関する件 第4号 役員選任に関する件 第5号 その他

	年月日	回	場所	出席者	議案
昭和58年度	58. 5. 27	第32回	産テ振会議室	13名、委6名	第1号 昭和57年度事業報告に関する件 第2号 昭和57年度収支決算に関する件 第3号 役員選任に関する件 第4号 その他
	58. 10. 25	第33回	産テ振会議室	14名、委5名	第1号 役員選任に関する件 第2号 顧問委嘱に関する件 第3号 その他
	59. 3. 27	第34回	産テ振会議室	16名、委4名	第1号 昭和59年度事業計画に関する件 第2号 昭和59年度収支予算に関する件 第3号 役員選任に関する件 第4号 諸規程等一部改正に関する件 第5号 その他
昭和59年度	59. 5. 21	第35回	産テ振会議室	13名、委6名	第1号 昭和58年度事業報告に関する件 第2号 昭和58年度収支決算に関する件 第3号 顧問委嘱に関する件 第4号 その他 ①理事委嘱に関する件 ②その他

3) 評議員会

	年月日	回	場所	出席者	議案
昭和44年度	45. 3. 23	第1回	東商ビル	32名、委19名 欠27名 (78名)	第1号 昭和44年度事業概要に関する件 第2号 昭和44年度収支状況に関する件 第3号 役員選任に関する件 第4号 昭和45年度事業計画に関する件 第5号 昭和45年度収支予算に関する件 第6号 その他

	年月日	回	場所	出席者	議案
昭和45年度	45. 5. 27	第2回	東商ビル	26名、委20名 欠32名 (78名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和44年度事業報告に関する件 第3号 昭和44年度収支決算報告に関する件 第4号 昭和44年度剰余金の処分に関する件 第5号 Gマーク証紙頒布および使用規則に関する件 第6号 その他
	46. 3. 24	第3回	貿易センタービル	26名、委28名 欠25名 (79名)	第1号 昭和46年度事業計画に関する件 第2号 昭和46年度収支予算に関する件 第3号 寄附行為変更に関する件 第4号 その他
昭和46年度	46. 5. 31	第4回	貿易センタービル	26名、委28名 欠25名 (79名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和45年度事業報告に関する件 第3号 昭和45年度収支決算報告に関する件 第4号 その他
	47. 3. 16	第5回	貿易センタービル	24名、委24名 欠31名 (79名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和47年度事業計画に関する件 第3号 昭和47年度収支予算に関する件 第4号 その他
昭和47年度	47. 5. 29	第6回	貿易センタービル	25名、委25名 欠24名 (74名)	第1号 役員選任(補欠)に関する件 第2号 昭和46年度事業報告に関する件 第3号 昭和46年度収支決算報告に関する件 第4号 その他
	48. 3. 23	第7回	貿易センタービル	25名、委38名 欠11名 (74名)	第1号 昭和48年度事業計画に関する件 第2号 昭和48年度収支予算に関する件 第3号 '73デザインイヤー事業に関する報告の件 第4号 その他
昭和48年度	48. 5. 30	第8回	貿易センタービル	26名、委31名 欠18名 (75名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和47年度事業報告に関する件 第3号 昭和47年度収支決算に関する件 第4号 '73デザインイヤー事業に関する件 第5号 その他
	48. 8. 30	第9回	貿易センタービル	20名、委31名 欠22名 (74名)	第1号 役員選任(補欠)に関する件 第2号 昭和48年度収支予算の補正に関する件 第3号 その他

	年月日	回	場所	出席者	議案
昭和49年	49. 3. 29	第10回	貿易センタービル	12名、委44名 欠17名 (73名)	第1号 役員の選任に関する件 第2号 昭和49年度事業計画に関する件 第3号 昭和49年度収支予算に関する件 第4号 その他
	49. 5. 28	第11回	貿易センタービル	13名、委36名 欠24名 (73名)	第1号 昭和48年度事業報告に関する件 第2号 昭和48年度収支決算に関する件 第3号 その他
	50. 3. 25	第12回	貿易センタービル	17名、委34名 欠22名 (73名)	第1号 昭和50年度事業計画に関する件 第2号 昭和50年度収支予算に関する件 第3号 寄附行為変更に関する件 第4号 その他
昭和50年度	50. 5. 28	第13回	貿易センタービル	11名、委45名 欠17名 (73名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和49年度事業報告に関する件 第3号 昭和49年度収支決算報告に関する件 第4号 その他
	51. 3. 19	第14回	貿易センタービル	14名、委43名 欠16名 (73名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和51年度事業計画に関する件 第3号 昭和51年度収支予算に関する件 第4号 その他
昭和51年度	51. 5. 31	第15回	貿易センタービル	20名、委41名 欠5名 (66名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和50年度事業報告に関する件 第3号 昭和50年度収支決算に関する件 第4号 その他
	52. 3. 25	第16回	貿易センタービル	15名、委44名 欠7名 (66名)	第1号 昭和52年度事業計画に関する件 第2号 昭和52年度収支予算に関する件 第3号 その他
昭和52年度	52. 5. 26	第17回	貿易センタービル	12名、委48名 欠6名 (66名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和51年度事業報告に関する件 第3号 昭和51年度収支決算に関する件 第4号 その他
	53. 3. 24	第18回	貿易センタービル	16名、委43名 欠7名 (66名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和53年度事業計画に関する件 第3号 昭和53年度収支予算に関する件 第4号 その他

	年月日	回	場 所	出 席 者	議 案
昭和53年度	53. 5. 24	第19回	貿易センタービル	14名、委41名 欠6名 (61名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和52年度事業報告に関する件 第3号 昭和52年度収支決算に関する件 第4号 その他
	54. 3. 26	第20回	貿易センタービル	15名、委38名 欠7名 (60名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和54年度事業計画に関する件 第3号 昭和54年度収支予算に関する件 第4号 その他
昭和54年度	54. 5. 28	第21回	貿易センタービル	14名、委40名 欠4名 (58名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和53年度事業報告に関する件 第3号 昭和53年度収支決算に関する件 第4号 その他
	55. 3. 24	第22回	貿易センタービル	16名、委33名 欠10名 (59名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和55年度事業計画に関する件 第3号 昭和55年度収支予算に関する件 第4号 諸規程の改正に関する件 第5号 その他
昭和55年度	55. 5. 29	第23回	貿易センタービル	9名、委41名 欠8名 (58名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和54年度事業報告に関する件 第3号 昭和54年度収支決算に関する件 第4号 諸規程の改正に関する件 第5号 その他
	56. 3. 31	第24回	貿易センタービル	17名、委29名 欠11名 (57名)	第1号 昭和56年度事業計画に関する件 第2号 昭和56年収支予算に関する件 第3号 諸規程の改正に関する件 第4号 役員選任に関する件 第5号 顧問委嘱に関する件 第6号 その他
昭和56年度	56. 5. 29	第25回	貿易センタービル	15名、委34名 欠9名 (58名)	第1号 昭和55年度事業報告に関する件 第2号 昭和55年度収支決算に関する件 第3号 その他

	年月日	回	場 所	出席者	議 案
昭和56年度	56. 11. 19	第26回	貿易センタービル	19名、委26名 欠13名 (58名)	第1号 昭和56年度事業計画変更に関する件 第2号 昭和56年度収支予算変更に関する件 第3号 その他 1) 国際デザイン交流協会発足の経過報告に関する件(報告) 2) 懇談 ①中期経営計画に関する件 ②Gマーク商品選定制度25周年記念事業に関する件
	57. 3. 19	第27回	貿易センタービル	9名、委40名 欠9名 (58名)	第1号 昭和57年度事業計画に関する件 第2号 昭和57年度収支予算に関する件 第3号 役員選任に関する件 第4号 その他
昭和57年度	57. 5. 21	第28回	貿易センタービル	8名、委43名 欠7名 (58名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和56年度事業報告に関する件 第3号 昭和56年度収支決算に関する件 第4号 その他
	58. 3. 25	第29回	貿易センタービル	17名、委41名 (58名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和58年度事業計画に関する件 第3号 昭和58年度収支予算に関する件 第4号 その他
昭和58年度	58. 5. 27	第30回	貿易センタービル	18名、委40名 (58名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 昭和57年度事業報告に関する件 第3号 昭和57年度収支決算に関する件 第4号 その他
	58. 10. 25	第31回	貿易センタービル	15名、委42名 欠1名 (57名)	第1号 役員選任に関する件 第2号 顧問委嘱に関する件 第3号 その他
	59. 3. 27	第32回	貿易センタービル	16名、委42名 (58名)	第1号 昭和59年度事業計画に関する件 第2号 昭和59年度収支予算に関する件 第3号 役員選任に関する件 第4号 諸規程等一部改正に関する件 第5号 その他

	年月日	回	場所	出席者	議案
昭和59年度	59. 5. 21	第33回	貿易センタービル	10名、委48名 (58名)	第1号 昭和58年度事業報告に関する件 第2号 昭和58年度収支決算に関する件 第3号 その他 ①顧問委嘱に関する件 ②理事委嘱に関する件 ③その他

4) 職員

※職員数には、嘱託を含む

事業年度	事務局員氏名 各年度末現在 (カッコ内は採用月日)	
昭和44年度	<p>《役員1名、職員5名》</p> <p>専務理事 石田幸一 (5月1日)</p> <p>総務部長 岡部仙太郎 (8月1日)</p> <p>総務部経理課職員 小堺綾子 (5月1日)</p>	<p>嘱託 谷国博 (5月1日) (日本商工会議所業務協力)</p> <p>〃 佐々木修 (5月1日) (日本商工会議所業務協力)</p> <p>〃 服部茂夫 (9月16日)</p>
昭和45年	<p>《役員1名、職員11名》</p> <p>専務理事 石田幸一</p> <p>事務局 局長 来栖義郎 (8月1日) (日本貿易振興会業務協力)</p> <p>総務部長 岡部仙太郎</p> <p>業務部長 関谷之朗 (7月1日)</p> <p>総務部経理課職員 小堺綾子</p> <p>〃 〃 遠藤實 (4月1日)</p> <p>業務部職員 田中義信 (4月1日)</p>	<p>業務部嘱託 服部茂夫</p> <p>〃 桜井芳樹 (10月1日)</p> <p>嘱託(展示部長扱) 高藪昭 (10月1日) (製品科学研究所業務協力)</p> <p>嘱託 高橋英男 (11月1日) (日本貿易振興会業務協力)</p> <p>〃 〃 鳥海登 (11月1日) (日本貿易振興会業務協力)</p>
昭和46年度	<p>《役員3名、職員8名》</p> <p>専務理事 石田幸一</p> <p>常務理事・事務局長 来栖義郎 (5月1日事務局長、10月1日常務理事)</p> <p>理事・総務部長 岡部仙太郎 (10月1日理事)</p> <p>業務第一部長 高藪昭 (5月21日)</p> <p>業務第二部長 関谷之朗</p> <p>総務部経理課長 森本義雄 (47年2月1日)</p>	<p>総務部経理課主任 小堺綾子</p> <p>総務部職員 遠藤實</p> <p>業務第一部職員 田中義信</p> <p>業務第一部嘱託 鳥海登 (日本貿易振興会業務協力)</p> <p>業務第二部職員 青木裕子 (7月12日)</p>



事業年度	事務局員氏名 各年度末現在（カッコ内は採用月日）	
昭和47年度	<p>《役員3名、職員11名》</p> 専務理事 石田幸一 常務理事・事務局長 来栖義郎 理事・総務部長 岡部仙太郎 業務第一部長 高藪 昭 業務第二部長 関谷之朗 総務部経理課長 森本義雄 // 経理課主任 小堺綾子	総務部職員 遠藤 實 業務第一部職員 田中義信 // 臨時職員 青木史郎（4月1日） // // 川角祥子（4月1日） 業務第二部職員 青木裕子 // // 池亀拓夫（4月1日） // // 田原典子（4月1日）
昭和48年度	<p>《役員3名、職員8名》</p> 専務理事 石田幸一 常務理事・事務局長 来栖義郎 理事・総務部長 岡部仙太郎 業務第一部長 高藪 昭 業務第二部長 関谷之朗	総務部経理課長 森本義雄 // 経理課主任 小堺綾子 // 職員 遠藤 實 業務第一部職員 田中義信 // 嘱託 青木史郎 業務第二部職員 池亀拓夫
昭和49年度	<p>《役員2名、職員12名》</p> 専務理事 石田幸一 常務理事・事務局長 来栖義郎 総務部長 中里隆二（4月1日） 業務第一部長 高藪 昭 業務第二部長 関谷之朗 総務部経理課長 森本義雄 // 経理課主任 小堺綾子	総務部職員 遠藤 實 // // 神保真知子（4月1日） 業務第一部職員 田中義信 // // 青木史郎 業務第二部職員 池亀拓夫 // // 佐藤 真（50年1月1日） // 嘱託 梶尾多恵子（50年1月1日）
昭和50年度	<p>《役員2名、職員12名》</p> 専務理事 石田幸一 常務理事・事務局長 来栖義郎 総務部長 中里隆二 業務第一部長 高藪 昭 業務第二部長 関谷之朗 総務部経理課長 森本義雄 // 経理課主任 小堺綾子	総務部職員 遠藤 實 // // 神保真知子 業務第一部職員 田中義信 // // 青木史郎 業務第二部職員 池亀拓夫 // // 佐藤 真 // // 梶尾多恵子
昭和51年度	<p>《役員2名、職員13名》</p> 専務理事 石田幸一 常務理事・事務局長 来栖義郎 総務部長 中里隆二	業務第一部長 高藪 昭 業務第二部長 関谷之朗 総務部経理課長 森本義雄

事業年度	事務局員氏名 各年度末現在（カッコ内は採用月日）			
昭和51年度	総務部経理課主任	小堀綾子	業務第二部部长付	高橋英男（8月1日）
	// 職員	遠藤 實		（日本貿易振興会業務協力）
	// //	神保真知子	// 職員	池亀拓夫
	業務第一部職員	田中義信	// //	佐藤 真
	// //	青木史郎	// //	榎尾多恵子
昭和52年度	《役員2名、職員14名》			
	専務理事	石田幸一	業務第一部職員	田中義信
	常務理事・事務局長	来栖義部	// //	青木史郎
	総務部長	中里隆二	// 嘱託	太田洋子（4月1日）
	業務第一部長	高藪 昭	業務第二部部长付	高橋英男
	業務第二部長	関谷之朗		（日本貿易振興会業務協力）
	総務部経理課長	森本義雄	// 職員	池亀拓夫
	// 経理課係長	小堀綾子	// //	佐藤 真
	// // 主任	遠藤 實	嘱託（研究員）	佐枝新一（7月1日）
	// 職員	神保真知子		
昭和53年度	《役員2名、職員14名》			
	専務理事	石田幸一	総務部職員	神保真知子
	常務理事・事務局長	来栖義郎	業務第一部主任	田中義信
	総務部長	中里隆二	// 職員	青木史郎
	業務第一部長	高藪 昭	業務第二部次長	高橋英男（日本貿易振興会業務協力）
	業務第二部長	関谷之朗	// 職員	池亀拓夫
	総務部経理課長	森本義雄	// //	佐藤 真
	// 経理課係長	小堀綾子	// //	松山治彰（4月1日）
	// // 主任	遠藤 實	嘱託（研究員）	佐枝新一
昭和54年度	《役員2名、職員18名》			
	専務理事	石田幸一	業務第一部職員	山田裕一（4月1日）
	常務理事・事務局長	来栖義郎	// //	井口博美（4月1日）
	総務部長	中里隆二	// 調査員	町山 肇（10月1日）
	業務第一部長	高藪 昭	// //	平松鉄郎（55年1月1日）
	業務第二部長	関谷之朗	//	（日本貿易振興会業務協力）
	総務部経理課長	鈴掛末次（55年2月1日）	// 次長	高橋英男（日本貿易振興会業務協力）
	// 経理課係長	小堀綾子	業務第二部主任	池亀拓夫
	// // 主任	遠藤 實	// 職員	佐藤 真
	// 職員	神保真知子	// //	松山治彰
業務第一部主任	田中義信	嘱託（研究員）	佐枝新一	
// 職員	青木史郎			

事業年度	事務局員氏名 各年度末現在（カッコ内は採用月日）			
昭和55年度	《役員2名、職員18名》			
	専務理事	石田幸一	業務第一部主任	田中義信
	常務理事・事務局長	来栖義郎	// //	青木史郎
	総務部長	中里隆二	// 職員	山田裕一
	業務第一部長	高藪昭	// //	井口博美
	業務第二部長	関谷之朗	// 調査員	町山肇
	総務部経理課長	鈴掛末次	// //	平松鉄郎（日本貿易振興会業務協力）
	// 経理課係長	小堀綾子	// //	大塚登志夫（4月1日）
	// 経理課主任	遠藤實	業務第二部職員	佐藤真
	// 職員	神保真知子	// //	松山治彰
業務第一部次長	高橋英男（日本貿易振興会業務協力）	嘱託（研究員）	佐枝新一	
昭和56年度	《役員4名、職員16名》			
	専務理事	小林健夫（4月1日）	業務第一部主任	青木史郎
	常務理事・事務局長	来栖義郎	// 職員	山田裕一
	理事・総務部長	中里隆二（理事・4月1日）	// //	井口博美
	理事・業務第一部長	高藪昭（理事・4月1日）	// //	梅津隆之（4月1日）
	業務第二部長	関谷之朗	// 嘱託	大塚登志夫（5月1日）
	総務部経理課長	鈴掛末次	// 調査員	町山肇
	// 経理課係長	小堀綾子	// //	平松鉄郎（日本貿易振興会業務協力）
	// // 係長	遠藤實	業務第二部職員	佐藤真
	業務第一部次長	高橋英男（日本貿易振興会業務協力）	// //	松山治彰
// 主任	田中義信	嘱託（研究員）	佐枝新一	
昭和57年度	《役員4名、職員17名》			
	専務理事	小林健夫	業務第一部主任	青木史郎
	常務理事・事務局長	来栖義郎	// 職員	山田裕一
	理事・総務部長	中里隆二	// //	井口博美
	理事・業務第一部長	高藪昭	// //	梅津隆之
	業務第二部長	関谷之朗	// 嘱託	大塚登志夫
	総務部経理課長	鈴掛末次	// 調査員	町山肇
	// 経理課係長	小堀綾子	// //	平松鉄郎（日本貿易振興会業務協力）
	// // 係長	遠藤實	業務第二部職員	佐藤真
	// 嘱託	岩本真理子（4月1日）	// //	松山治彰
業務第一部次長	高橋英男（日本貿易振興会業務協力）	嘱託（調査員）	長谷部政績（4月1日）	
// 係長	田中義信			

事業年度	事務局員氏名 各年度末現在（カッコ内は採用月日）	
昭和58年度	《役員3名、職員16名》	
	専務理事 小林健夫	業務第一部係長 田中義信
	常務理事・事務局長 来栖義郎	// 主任 青木史郎
	理事・業務第一部長 高藪 昭	// 職員 山田裕一
	総務部長 岩崎和義（4月1日）	// // 井口博美
	業務第二部長 関谷之朗	// // 梅津隆之
	総務部経理課長 新藤克美（12月1日）	// 嘱託 大塚登志夫
	// 経理課係長 小堺綾子	業務第二部主任 佐藤 真
	// // 係長 遠藤 實	// 職員 前田文則（4月1日）
	// 嘱託 鈴掛末次	嘱託（調査員） 長谷部政績
// // 岩本真理子		
昭和59年度	《役員3名、職員18名》〈昭和59年8月31日現在〉	
	専務理事 小林健夫	業務第一部 ^{業務課長代理} 田中義信
	常務理事・事務局長 来栖義郎	// 係長 青木史郎
	理事・業務第一部長 高藪 昭	// 主任 山田裕一
	総務部長 岩崎和義	// // 井口博美
	業務第二部長 関谷之朗	// 職員 梅津隆之
	総務部経理課長 新藤克美	// // 佐久田 浩（4月1日）
	// 経理課長代理 小堺綾子	// 嘱託 大塚登志夫
	// 総務課長代理 遠藤 實	業務第二部 係長 青木史郎（兼務）
	// 嘱託 鈴掛末次	// 主任 佐藤 真
// // 岩本真理子	// 職員 前田文則	
	嘱託（調査員） 長谷部政績	
	// （ // ） 鈴木 淳（6月1日）	

6—通商産業省デザイン課長および検査デザイン課長の所感

1) 歴代課長および就・退任年月日

新井 真一	33. 5. 20~34. 8. 31
楠岡 豪	34. 8. 31~35. 5. 10
中村 俊夫	35. 5. 10~36. 6. 1
大坂 保男	36. 6. 1~38. 7. 16
北山 昌寛	38. 7. 16~39. 9. 1
間淵 直三	39. 9. 1~40. 10. 16
森山 信吾	40. 10. 16~41. 4. 25

以上、デザイン課長

久米田秀夫	41. 4. 25~42. 8. 17
戸室 成樹	42. 8. 17~44. 4. 25
伊藤 正美	44. 4. 25~45. 3. 11

原田 滋	45. 3. 11~46. 8. 20
伊藤 二郎	46. 8. 20~47. 6. 23
徳川 宗広	47. 6. 23~49. 6. 18
野崎 紀	49. 6. 18~50. 7. 25
照山 正夫	50. 7. 25~51. 6. 15
若林 茂	51. 6. 15~52. 7. 1
山下 弘文	52. 7. 1~53. 10. 1
川田 洋輝	53. 10. 1~55. 1. 24
久禮 彦治	55. 1. 24~56. 6. 2
落田 実	56. 6. 2~57. 5. 20
横江 信義	57. 5. 20~58. 4. 15
野口 宣也	58. 4. 15~59. 11. 1
小川 忠夫	59. 11. 1~

以上、検査デザイン課長

2) 所 感

(就任順、敬称略)

●デザイン課発足のころ

初代通商産業省デザイン課長 新井真一
(33.5.20~34.8.31)

産デ振15年史にデザイン課長在任中のことを寄稿せよとのこと、デザイン課の新設(初代課長の拝命)が1958年、産デ振の設立が1969年だからさらに11年も前のこと、とすればこれは産デ振前史にあたる訳だが、折角の機会であるからその頃の状況を「デザイン行政」の切口から述べておくのも無駄ではあるまい。

デザイン課というカタカナの課が中央官庁に生れたと騒がれた以上に、当時ようやく社会的評価を得始めていたデザインを専門の仕事とする人々の間に、予想以上に大きい反響と期待を与えたようだ。(後述輸出品デザイン法の制定に及んでその期待は失望に変わったかも知れないが。)従来余り省内の廊下でも見掛けぬ、一種特有の雰囲気を持たざるデザインの方々が多く来訪され種々ご教示を受けた。

ところでデザイン課の創設はデザイン行政と始めては決してなく、既にその頃省内各所で種々の行政需要に対応して様々なことが行われていたのである。

デザインの最もプリミティブで狭い概念において特許庁

の意匠保護行政がある。しかし当時の井上尚一長官は最も広義に生活文化としてデザインをとらえておられ、その下に高田忠氏(現多摩美大教授)が意匠課長としてラツ腕を振るって、当時(或いは今日も?)デザイナーに悪名高きGマークの創設に挑戦されていた。

しかしデザインに関する行政需要の緊迫性において最たるものは、残念ながら海外からのデザイン盗用問題であった。今日の貿易摩擦に当る。通商局を始め、繊維局、雑貨局等物資原局はそれらのクレーム処理に追われていた。

私の見るところ、デザイン盗用の真相はバイヤーが主犯、日本側はその注文をそのまま(しかも低価格で)生産供給するに過ぎず、盗用の汚名を冠せられながら実質の盗用価値はバイヤーの手に収奪されていたという例が多い。デザインのコストとプライスの独立性に不感症というデザイン認識の後進性に由来するところであって、この点で日本側も重大な共犯の罪をまぬがれるものではなかったが……。

前向きなデザイン振興行政が無かった訳ではない。工業

技術院、産業工芸試験所（以下産工試）の剣持勇、豊口克平氏は官庁デザイナーとして大いに声価を挙げていたし、いち早く人間工学の研究、包装技術の試験に着手していた。産工試編集の「工芸ニュース」（丸善発行）の歴史的役割も今日再評価されてよい。

地方公共団体の試験研究機関を広く結集して産工試と中小企業庁とが地方特産品のデザイン指導をしていたこと、その一環としてのラッセルライト計画（のち㊦計画）については生産性本部の郷司浩平氏、当時N・Y総領事村田恒氏（前ジェットロ理事長）の貢献を特記しておかねばならぬが、それらの詳細にわたる余裕は今はない。

その他内外百貨店の交換展（通商局）、外国デザイナーの招へい、海外留学生派遣（中小企業庁、ジェットロ）等々。

以上さまざまな行政が実施されていた中で、総合的にデザイン問題に対応していたのがデザイン奨励審議会と言えるかもしれない。

会長は住宅公団の加納総裁であったが、視野の広い、スケールの大きな英国型紳士で、よい意味での明治人であった。坂倉準三、小杉、柳というそうそうたるデザイナーの先達が顔を揃えていたが、議論になると一步も譲らず些かの妥協もしない名人気質が、強い印象に残っている。これらの審議からデザイン行政の有益な素材が提供されたことは言うまでもない。デザイン課の新設はその最たるものであったかも知れぬ。

門外漢の私に初代課長のお鉢が回ってきて、しばらく勉強するうちに、先ず気付いた大きな疑問はデザイン課を「通商局」に設置したのはミスではなかったか、ということであった。消費者行政という問題意識は当時未だ省内になく、

デザイン課ピッタリの所属局はなかったが、どちらかと言えば「企業局」に所属すべきで、通商局は場違いも甚しいと思った。

その後「輸出品デザイン法」の制定につながっていくのだが、上述の疑問は持ちながらも行政の説得性（行政はあまり先を走りにくい性質がある）からすれば、日本経済の成長の天井が外貨獲得にあった当時の状況においては、輸出にからめてスタートする以外にないことも分ってきた。これは戦略的な迂回であった。とは言え、この法律がデザインというソフトのコストとプライスを認識させ、広くデザインマインドの高揚を副次的に援護した点も否定できないだろう。

デザイン行政を総合的にとらえ、従来の各セクションの行政を体系化することが、同時に重要なデザイン課の課題であったことは言うまでもない。当時商工会議所、ジェットロ、繊維、陶磁器、雑貨、機械の各デザインセンター等が実務の委託先となっていたが、産デ振の発足を待つまでは総合化、体系化について在任中に十全な答案が書たとは思えない。

最後に附記しておきたいのは、当時始めて我国で建築家の国際デザイン会議が実施され、丹下健三氏、浅田孝氏らの来訪を受け些かのお手伝いをしたことがある。建築分野の方が国際活動では先行していたようで、IDその他の分野は未だ国内に局せきしていたのが、今日各ジャンルで日本人デザイナーが国際的に高い声価を得、そのつながりが昨秋大阪で開催されたユニークな国際デザインコンペに結果したと考えると、今更に今昔の感に耐えない。

（（財）国際デザイン交流協会理事長）

●㊦計画の思い出

元通商産業省デザイン課長 大阪保男
(36.6.1~38.7.16)

もう20年以上も前のことになるが、デザイン課長在職中最も印象に残っているものの一つは、㊦計画に関することである。㊦計画の正式名称は、「日本手工業品輸出推進計画」といわれ、昭和35年度から進められてきた。㊦計画の下では、各地に産する陶磁器、木竹製品、漆器、室内装飾品等を主な対象として、専門家によるデザイン指導と、海外展示会への出品商品の選定とを兼ねて、道府県ごとに選定指

導会が開催された。

昭和37年度事業としては、このように選定された630点余の商品がニューヨークおよびハンブルグのJETRO TRADE CENTERにおける内示会に展示され、輸入業者、卸小売業者、報道関係者等による商談、アンケート等がとり行われた。

そのうち、ハンブルグは、初めての開催ということで、

当時まだ日本の手工業品に馴染みの薄い欧州の関係者に対するPRという段階であったため、日本商品に対する認識不足と従来の安価な日本商品のイメージも手伝って、展示品の価格は割高との批判が強かったように思われる。

他方ニューヨークは、第3回目の開催であり、PRの段階は一応終り、むしろ「いかに商品を売り込むか」ということがポイントになっていたように思う。従って商品の種類によって、それに相応する価格、デザイン、流通ルート等を決定する必要があると強調された。

ところで、私自身、昭和37年度事業として開催された両地の内示会に参加させてもらったが、昭和38年の冬は、欧米とも記録的な寒波に見舞われ、60年来の厳寒といわれた。そのため、当初計画では、ニューヨークは38年1月に、ハンブルグは2月に開催予定のところ、ニューヨーク港凍結のため展示商品の荷揚げができず、やむなくニューヨーク開催はハンブルグの後の3月開催に繰り下げられた。2月のハンブルグはすっぽり寒波に包まれ、両アルスター湖と

も完全に結氷し、その上を横切って通勤する人々の写真が現地の新聞に掲載される始末。又現地JETRO職員から「戸外では30分以上歩き廻らぬこと」ときつい注意を受けた程であった。

ニューヨークも3月というのに、冷蔵庫に入ったような寒さ。初めての海外旅行というのに、見物しようという意欲もわかず、内示会終了とともに早々と西海岸へ飛んだが、東西の気候の余りの違いには、唯々驚くばかり、アメリカは広いなあと今更ながら感心したものである。

今年の冬は、日本だけでなく北米も異常寒波に見舞われ、米国北部では零下50℃という信じられないような報道も聞かされる。それにつけても、20年前のあのハンブルグ、ニューヨークでの寒さが、今更ながら身にしみて思い出される。

(株)間組 顧問

※①計画は現在事業名を日本優秀デザイン商品開発指導事業(優事業)と改め継続実施されています。

●デザイン課時代

元通商産業省デザイン課長 間 渕直三
(39.9.1~40.10.16)

デザイン課長を拝命したのは、たしか、昭和39年の秋であった。局長が云いにくそうに「デザイン課長をやってもらう」と云ったのを憶えている。まあ通産省内にあって、最も非知的、非文化的、非芸術的と思われていた人に、日本の役所で数少ない英語の課名のついた、最も尖端的、進歩的と思われていた課への任命であった。口の悪い人は「ああこれでデザイン変じて、ドザインになるか」と評したという。

課員は10人余り、デザインこそわが命、これこそ日本輸出のポイント、課小なりと云えど負けてたまるか、等々の思いをこめた人々の集団であった。民間でも丸善の司さん、高島屋の飯田さんはじめ理解ある方々も数少ないながら色々

ともし立てて下さったし、最も政府等とは縁遠いデザイナーの方々にも、何とか少くとも心中では御理解いただけるようにして下さった豊口先生とか、突然命をたたれた剣持先生とか、今も第一線で活躍されておられる方々とお近付きになれたのも嬉しいことです。

各意匠センターにも名物男がおり、夜昼にぎやかにデザイン振興に努めたのも楽しい思い出。在職一年にて後は森山氏にバトンタッチ、歴史は移り、今はグッドデザイン賞等を受賞したり、デザイン奨励審議会に出席したり、年の暮ともなるとエトの焼物を戴いたり、仲々縁がきれないのも楽しい。

(ソニー(株)常務取締役)

●産デ振設立のころ

元通商産業省検査デザイン課長
(42.8.17~44.4.25)

戸室成樹

日本産業デザイン振興会設立15周年おめでとうござい
ます。

本会は、今や産業デザインの国内での中核団体としては
かりでなく、国際コンペをも推進する国際的団体として確
固たる発展をとげられておりますが、15年前、本会の設立
に関係した一員として、当時の状況を想起し、誠に感慨に
堪えず、関係の方々への御努力に厚く敬意を表する次第です。

当時のわが国の産業デザイン行政の最大の課題が、頻発
する内外でのわが国製品のデザイン盗用に対するクレーム
の処理であった、ということにみるように、わが国では未
だ独自のデザイン開発への関心は薄く、デザイン関係者へ
の社会的、社内的評価も低く、法人格をもつ全国的デザ
イン団体は皆無（デザイン盗用防止機関を除き）に近いとい
った状況でした。「産デ振」そのものの必要性については、つ
とに昭和36年の「デザイン奨励審議会」で答申されてはあり
ましたが、このような状況下では、総論はともかく各論
になるとなかなかまとまらず、いく度か流産のやむなきに
至っていたものでした。このような中で昭和44年4月14日、
本会が設立をみる事ができましたのは、何といても司
会長が先頭に立たれ、影山衛司(当時日商専務)、小池岩太
郎(当時芸大教授、JIDA理事長)、村上公孝(当時ジェ
トロ副理事長)など、産業デザイン界の先達の方々ととも
に断乎たる熱意と思い切った行動をもって、「産デ振」の船
出が急務であることを示されたことによるものと思います。
例えば、司会長は丸善創立百周年記念基金(1000万円)を、
全額本会の財団基金へ寄付第1号として拠出され(当初の
財団基金の3分の1相当)、世界デザイン会議資金(世界デ
ザイン会議開催後の残余財産。わが国デザイン界の代表者
達が管理。約750万円。産業デザイン振興上最も有意義と認
められる事業が出現するまでは支出しない取りきめであ
った)を管理するわが国デザイン界代表者達は、これを本会
に一括寄付することを決め、また、日商はGマーク事業を、
ジェトロはデザインハウス事業を、それぞれ長年育成して
きた経緯にこだわらず、本会に移譲することを決断された
のでした。このような動きを契機として関係団体、関係者
間において、小異を捨てて大同に一致協力する気運が急速
に盛り上がったのでした。

また、出来るだけ幅広く参加者を集めることも、基本方

針の一つでした。この作業は、主として準備事務局(日商
(会田氏ら)、各デザインセンター(鹿取・大場氏ら)、当課
(本多氏ら)などの諸君が担当)で進めたのですが、当
初は、前述した一般的風潮に加え、そもそも産業デザイン
という言葉自体が未だ定着していない頃であり、設立され
たときの効果は量的には説明しにくいこともあって、各界
の参加意欲を盛り上げるための説明には、何とも苦勞した
ものですが、以上のようなムードの盛り上がりで、設立の
日には、当初の心配を大巾に上廻り、日本のデザイン界の
大半を網羅する72団体、27人が発起人として参加するまで
になったのでした。

以上、若干の思い出を述べましたが、その後15年を経過
し、内外産業デザイン界の土壌も大きく変化し、「産デ振」
への期待、「産デ振」運営の仕方も違ってきていることと思
います。私は、「産デ振」の設立の重要な意義は、産業デザ
インに関して、関係団体、関係者が、全国的視野、国際的
視野に立って、自由に「産デ振」に出入し、相互理解、交
流ができる場を提供することにあると思っておりますが、
本会が今後とも、このようなペースの上に立って、時代を
先取りしつつ、産業デザインの健全な振興のために活躍さ
れることを祈ってやみません。

●所感

元通商産業省検査デザイン課長
(44.4.25～45.3.11)

伊藤正美

（勸日本産業デザイン振興会が設立されてからはや15周年になるということですが、まずはそのご発展をお祝い申し上げます。

小林専務理事から何か書くように言われましたが、小生は、一時通商産業省検査デザイン課長の職におり、その当時はそれなりに仕事に努力して来たつもりですが、何分にも大分前のことでもあり、記憶も薄れてしまい、紙面を汚すのはどうかと思っております。

さて、小生が前記の職務にありましたのは、畏友戸室成樹氏のあとでありました。この頃、振興会はすでに設立され、その業務内容は漸次整備され、財政的基盤を固めつつある時でした。国家予算の計上は認められず、自転車振興資金からの援助を求め、また当時、司理事長のご指導の下に、石田専務理事と一緒に各方面を基金拠出方の要請に廻ることが小生の大きな仕事でした。その成果を十分見ないうちに他の職に替ることになってしまいました。

今日、振興会が業務面でも財政面でもいろいろ整備されてきて、国の内外にわたって各種の事業を遂行し、その実績をあげておりますが、この間、関係者の各位が積み重ねられた多くのご苦勞を思うとき、衷心敬意を表せざるをえません。

従来、わが国の商品は、そのデザイン面における開発努力が十分でないため、あるいは独創性に乏しかったり、あるいは性能はよくてもデザインが劣るものが多かったので

あります。一部デザイン関係者の間では、デザイン奨励のための組織が活動を行っていたし、また個人としては立派な業績をあげられた方も多かったのですが、全般的にみて産業デザインの水準は必ずしも高くなく、その向上への期待が強まりつつあったのでした。考えてみれば、このデザインは、単に形状を整えるというだけではなく、その背景には、人間の有する美的感覚に訴えるものがあること、また人間工学に裏付けされた合理性、機能性に結び付く、より深いものがあるのであります。したがって、わが国産業が付加価値の高いすぐれた商品を生み出すためには、単に技術面に止まらず、デザイン面の向上もまた必須なのであります。わが国産業デザイン振興の唯一の総合的中枢機関として、官民協力して設立されたこの振興会は、経済的文化的必然性の上に、いわば生れるべくして生れたものであり、その果すべき役割に対する期待は、今後ともはなはだ大きいものがあるのであります。

振興会は、すでに内外のデザイン情報を蓄積提供し、国の中央、地方を問わず、さらには国際的にも各種のデザイン振興事業を実施しているようで、大変心強いところがあります。今後、各位には何かとご苦勞の多い問題に遭遇されることがあるかも知れませんが、これも飛躍のための試練とお考えになり、大いにご活躍のほどをお願いいたします。

(貿易研修センター監事)

●思い出すまに

元通商産業省検査デザイン課長
(46.8.20～47.6.23)

金井二郎

私が検デ課を去って、早や15年近くになります。何よりも、産業デザイン振興会が今日のように大成されたことに、心からお慶びを申し上げますとともに、今後の一層の御発展をお祈りいたします。

私が検デ課長を拝命したときに、一番驚いたのは私自身でした。輸出検査業務は未だしも、デザインについては全くのズブの素人だったからです。デザインと云えば、女性

のファッション程度の認識しかありませんでした。当時の秘書課長の本田さんから「歴代の検デ課長は、殆んどデザインの認識がなかったが、君に至っては、デの字とも関係がない」と云われ、「それならやめにします」と申し上げたところ、「間瀬の直さん（現ソニー常務）でも勤まったんだから」と云われ、大いに気を強くしたことを覚えています（間瀬さん申訳なし、最敬礼!）。

当時は、デザイン業界と申しますか、新進のデザイナーの方々は、役所の関与を余り好まれない風潮があり(当然でしょう)、何彼とギクシャクした感じがありました。それも前任者の原田課長の御協力で大分好転しつつあり、その後任としての私は随分と恵まれた環境にあったと思います。栄久庵さん他 JIDA の方々や芸大の小池先生、以前産工試におられた豊口さん等の御指導、御協力で、役所は出しゃばらず、何とかデザインを国民生活に密着するところまで持ていまいしょう、という議論が何度か繰り返されました。小池先生が「紙芝居を担いで全国津々浦々を行脚して廻ろうか」と、勇ましい意見を述べられたのもその頃です。

又、スペイン開催のあとを受けて、日本でデザインの国際会議を開催し、デザイン・イヤーとして盛り上げようとの熱心な議論が出たのもその頃の事です。目白の栄久庵さ

んの GK 事務所で、何度も深夜まで黒川紀章さん、新井真一さん等を囲んで熱心な議論が行なわれました。

予算の100億もと意気込んで、結果は1%となりましたが、これも民間の皆様方大変な御努力のお蔭で、東京と京都で盛会裡に行事を終り、デザイン認識の向上に大きな節目となったことでした。

在任中の大きな問題として、肝心の輸出検査やクレーム処理のことよりも、雑貨センターの問題、漆器のデザイン指定品目としての追加、金属洋食器の関と燕の調整問題、製品安全協会の設立等々のことが鮮烈な印象として残っています。駄文もそろそろこの辺で。

何せ、記憶も定かでない面もあり、諸先輩、諸先生方に種々と失礼な記述があったかと思えます。御許し下さい。

(財)機械電子検査検定協会常務理事

● デザイン・イヤー

元通商産業省デザイン課長
(47.6.23~49.6.18)

徳川宗広

昭和47年6月末、4年近いブラジル勤務を終えて帰国し、早速秘書課長のところへ挨拶に出向くと、「検査デザイン課長をやってもらおうヨ」とのこと。仕事の内容などもよく知らないものの、なんとなく物静かな課という印象を持っていたが、辞令をもらっていってみると、なにか一種異様な熱気につつまれていて、口々に「デザイン・イヤー」「デザイン・イヤー」などと言っている。時差ぼけからもまだ回復しない身にとっては、どうもいささかなじめにくい雰囲気。翌年度新政策の時期であり、就任早々ながら増田貿易振興局長にご進講。「君が自分で考えてできると思う範囲でやってほしい。大赤字を出して、後から競輪資金で穴埋めしてくれなんてのは困るヨ。自信がないのだったら初めからやめておいて下さい」と局長。これでブラジルばけから少し目が覚めた感じ。

この事業は、所詮民間からの寄附をあおがねば成り立たない計画。中小企業庁勤務当時の長官であった影山日本商工会議所専務理事にご相談にいく。「今は世の中は景気が悪い。デザイン事業で募金なんていったら、財界は拒否反応をおこしますヨ」心臓移植手術から有名になった生理学用語がバカに強くひびいたのをよく覚えている。

経団連の花村専務理事(現副会長)は、ブラジル勤務中

に海外駐在員子女の教育問題視察の目的で来伯され、幸い面識があった。ご相談に何うと、寄附をめぐる人情の機微といったことを、絶妙の語り口で機嫌よく教えて下さる。花村専務の言葉に力を得て、その後なんとか募金活動も進めることができた。花村さんにはその後ずっと年賀状を差し上げ、またあちらからも頂戴している。

デザイン・イヤーは多くの方々のご協力で無事終り、増田局長ご心配のように赤字にはならず、若干の黒字が残った。長らく日本産業デザイン振興会で保管いただいたそのお金は、生み出した利息ともども、ごく最近有益な目的に寄附されたとうかがった。

日本産業デザイン振興会が今使用されているシンボルマークは、亀倉雄策先生につくって頂いたデザイン・イヤーの統一マークである。そのマークを頂きに先生の事務所へうかがった日のことも、まだつい昨日のことに覚えている。

でもあれからちょうど10年。当時まだ若かった私にとっても、いい勉強をさせていただいた。日本産業デザイン振興会のマークが目につれるたびに、デザイン・イヤーのことをよく思い出しています。

(社)日本事務機械工業会専務理事

7 編集後記

僅か15年という短い期間の活動をふりかえって、ささやかな年史を編集するにあたって痛感したことは、大切な記録の散逸と記憶の不確かなことでした。

当初は年度ごとの記録を考えましたが、同種事業が重複し、煩雑な年史となるので事業別年表の形式をとりました。

整理してみますと、いかに受託事業が多かったかということ、いいかえれば設立して日の浅い本会に対して、関係機関、団体から本会育成の意味もこめて大きな信頼と協力をいただいたことに改めて感謝の念を禁じ得ませんでした。

また、ご多忙中にもかかわらず歴代デザイン課長各位からご寄稿いただきました。心から感謝いたします。15年史刊行を一つの区切りとして21世紀にむけてのデザイン振興活動を展開してまいりたいと考えています。

昭和59年12月15日

小林 健夫
来栖 義郎
高 藪 昭
関 谷 之 朗
岩 崎 和 義

日本産業デザイン振興会15年史

- 発行日——昭和59年12月15日
 - 編集・発行——財団法人 日本産業デザイン振興会
〒105 東京都港区浜松町2-4-1
世界貿易センタービル別館4階
電話(03)435-5633・5634
 - デザイン・レイアウト——(株)マサ・クリエイティブ
 - 印刷・製本—— 図書印刷株式会社
-



編集・発行

財団法人 日本産業デザイン振興会

〒105 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル別館4階
電話(03)435-5633~4